

報告書

大震災からの復興をめざして
日本社会の
向かうべき道

シンポジウム報告書

全労済協会

はじめに

私ども財団法人全労済協会は、勤労者福祉向上を目指す観点から、日本社会や地域社会にかかわる諸課題についての調査研究活動や、シンポジウム、あるいは各種のセミナー等を開催しております。

今回のシンポジウムは、「日本社会の向かうべき道 ～大震災からの復興をめざして～」と題して、2011年11月11日（金）に開催いたしました。

当日は、3月11日に東日本大震災が発生してからちょうど8カ月目ですが、震災からの復興はいまだ進まず、また時あたかもヨーロッパでは財政問題を発端とする金融危機が非常に深刻化し、あるいは円高が急速に進んだことによる日本経済への影響が懸念されるといった国際的な経済問題等も背景として、シンポジウムは開催されたことになります。

シンポジウムでは、まず第Ⅰ部として同志社大学大学院の浜矩子教授に基調講演をいただきました。

続いて第Ⅱ部のパネルディスカッションでは、ご講演をいただきました浜教授、京都大学大学院の植田和弘教授と千葉大学の広井良典教授、そして参議院の大塚耕平議員をパネリストとして、また、NHKの今井純子解説委員をコーディネーターとしてお迎えして、大震災からの復興と日本の進むべき方向について議論を展開しました。

当日はあいにくの雨で足元の悪い中、また大変寒い中にもかかわらず、多数の方にご参加いただき、熱心に傾聴されておりました。心から御礼を申し上げます。

また、シンポジウムと同時に「東日本大震災写真展」も開催し、東日本大震災の現地を取材されたカメラマンの富田きよむさんには、体験を交えてシンポジウムの中でいろいろとお話いただきました。

今回のシンポジウムの議論によって、皆様が、日本社会・経済の現在の状況、あるいは将来に向けての方向性等に関して何らかの示唆を得ることができれば幸いに存じます。

2011年12月

(財)全労済協会 理事長 高木 剛

目次

■ プログラム	p3
---------	-------	----

■ プロフィール	p4
----------	-------	----

■ 基調講演	p7
--------	-------	----

「狼と子羊がともに生きる時」

同志社大学大学院 ビジネス研究科 教授 浜 矩子 氏

■ パネルディスカッション	p19
---------------	-------	-----

「日本社会の向かうべき道 ～大震災からの復興をめざして～」

■ 被災地からのレポート	p49
--------------	-------	-----

報道カメラマン 富田きよむ 氏

プログラム

■ 開 会

■ 主催者挨拶 …………… 全労済協会 理事長 高木 剛

■ 第Ⅰ部

基調講演 …………… 同志社大学大学院 ビジネス研究科 教授 浜 矩子 氏

■ 被災地からのレポート …………… 報道カメラマン 富田きよむ 氏

■ 第Ⅱ部

パネルディスカッション

パネリスト …………… 同志社大学大学院 ビジネス研究科 教授 浜 矩子 氏

…………… 京都大学大学院 経済学研究科 教授 植田 和弘 氏

…………… 千葉大学 法経学部 教授 広井 良典 氏

… 参議院議員、早稲田大学・中央大学大学院客員教授 大塚 耕平 氏

コーディネーター

…………… NHK解説委員 今井 純子 氏

■ 閉会挨拶 …………… 全労済協会 専務理事 小池 正明

■ 日 時 2011年11月11日（金）13時30分開会

■ 会 場 全労済ホール／スペース・ゼロ

■ 主 催 財団法人 全労済協会

■ 共 催 全労済、日本再共済連

■ 後 援 連合、中央労福協、退職者連合、(社)教育文化協会、
(社)日本共済協会、(社)全福センター

プロフィール（在籍・役職はシンポジウム開催当時）

浜 矩子（はま・のりこ）氏

●同志社大学大学院 ビジネス研究科教授

専門は国際経済学、国際金融論、欧州経済論。

1952年生まれ。1975年一橋大学経済学部卒業後、三菱総合研究所に入社。1990年より98年まで同研究所ロンドン駐在員事務所長。帰国後、経済調査部長、政策経済研究センター主席研究員などを経て現職。2011年には同志社大学大学院ビジネス研究科長に就任。政府の金融審議会、国税審査会などの委員も歴任。テレビ番組のコメンテーター出演や、国内外の新聞・ビジネス誌などのコラム執筆は多数。

主な著書に、『成熟ニッポン、もう経済成長はいらない それでも豊かになれる新しい生き方』（橋本俊詔氏との共著、朝日新書、2011）、『「通貨」を知れば世界が読める “1ドル50円時代”は何をもたらすのか？』（PHPビジネス新書、2011）、『誰が「地球経済」を殺すのか 真相を読み解く七つ道具』（実業之日本社、2011）、『2011年日本経済 ～ソブリン恐慌の年になる』（高橋兼宣氏との共著、東洋経済新報社、2010）、『浜矩子の「新しい経済学」～グローバル市民主義の薦め』（角川SSC新書、2010）、『グローバル恐慌 ～金融暴走時代の果てに』（岩波新書、2009）などがある。

植田 和弘（うえた・かずひろ）氏

●京都大学大学院 経済学研究科教授

1952年香川県生まれ。京都大学工学部卒業、大阪大学大学院博士課程修了。1994年より京都大学経済学部教授、97年より京都大学大学院経済学研究科教授。2002年より同地球環境学堂教授と両任。持続可能な地域社会、持続可能な発展を可能にする経済や社会のあり方について研究している。1992年国際公共経済学会賞、1993年公益事業学会奨励賞、1997年廃棄物学会著作賞、2006年環境科学学会学術賞受賞。東日本大震災復興構想会議検討部会委員。

主な著書に、『東アジアの越境環境問題』（九州大学出版会、2010）、『拡大生産者責任の環境経済学』（昭和堂、2010）、『自壊社会からの脱却』（岩波書店、2011）、『中国の環境政策』（京都大学学術出版会、2008）、『環境経済学』（岩波書店、1996）、『廃棄物とリサイクルの経済学』（有斐閣、1992）などがある。

広井 良典（ひろい・よしのり）氏

●千葉大学 法経学部教授

1961年岡山県生まれ。1984年東京大学教養学部卒業。同大学院修士課程修了後、厚生省勤務を経て、96年より千葉大学法経学部助教授、2003年より現職。2001～02年マサチューセッツ工科大学客員研究員。社会保障、医療、環境等に関する政策研究から、ケア、死生観、時間等の主題をめぐる哲学的考察まで、幅広い活動を行っている。『日本の社会保障』で第40回エコノミスト賞、『コミュニティを問なおす』（ちくま新書、2009）で第9回大仏次郎論壇賞を受賞。

主な著書に、『創造的福祉社会』（ちくま新書、2011）、『グローバル定常型社会』（岩波書店、2009）、『「環境と福祉」の統合』（有斐閣、2008）、『持続可能な福祉社会』（ちくま新書、2006）、『生命の政治学－福祉国家・エコロジー・生命倫理』（岩波書店、2003）、『定常型社会』（岩波新書、2001）、『死生観を問なおす』（ちくま新書、2001）、『ケア学』（医学書院、2000）などがある。

大塚 耕平 (おおつか・こうへい) 氏

●参議院議員、早稲田大学・中央大学大学院客員教授

1959年愛知県生まれ。早稲田大学政治経済学部を経て、日本銀行に入行し金融政策の運営や経済分析に携わる。在職中に早稲田大学大学院博士課程を修了（学術博士）。2000年末に退職し、2001年7月に参議院議員に初当選。内閣府副大臣（担当は金融、郵政改革、地方主権推進、拉致問題）、厚生労働副大臣などを歴任した。現在、早稲田大学と中央大学大学院の客員教授も務める。

著書に、『公共政策としてのマクロ経済政策』（成文堂、2004）、『小泉改革とは何だったのか』（日本評論社、2006＜共著＞）、『検証格差拡大社会』（日本経済新聞社、2008＜共著＞）、『ジャパン・ミッシング』（オープン・ナレッジ、2008）など。近刊は『ジャパン・ライジング』（丸善、2011）。

今井 純子 (いまい・じゅんこ) 氏

●NHK解説委員

1986年、日本放送協会入局。京都放送局記者、経済部記者を経て、2004年から現職。朝のニュース6時台の「ここに注目」、昼の情報番組「スタジオパークからこんにちは」内の「暮らしの中のニュース解説」、深夜の「時論公論」、その他「双方向解説・そこが知りたい!」「大人ドリル」「週刊ニュース深読み」などのテレビやラジオの解説コーナーで、おもに経済、家計、消費者政策などの分野を担当して解説している。

富田 きよむ (とみた・きよむ) 氏

●報道カメラマン

1958年北海道生まれ。海外通信社契約カメラマンを経てフリーの報道カメラマンに。主に大災害、地域紛争、難民問題などを取材。

ここ数年は、韓国原油流出事故、イタリア・ラクイラ地震、中国四川大地震、東日本大震災、チェルノブイリ原発などを取材。

基調講演

「狼と子羊がともに生きる時」

浜 矩子 氏

同志社大学大学院 ビジネス研究科 教授

基調講演

「復興」という言葉

浜矩子でございます。本日は、お足元の悪い中、多くの皆様の熱気がぐっと感じられる会場で、これから日本の進むべき道についてご一緒に考える機会を頂戴しまして、大変ありがたいことだと思っております。



さて、今、TPP騒動や、ギリシャの財政問題とそれが台風の日となるヨーロッパの危機的な状況等々、本当に波瀾万丈であり、言ってみれば物情騒然としております。このような中で、本日、皆様と日本の進むべき道について考えるということでございます。こういうときであればこそ、これからどのような方向に日本は向かっていくべきかをしっかり見定めるべきところであろうと考え、皆様とご一緒に考えていきたいと思えます。

本日のシンポジウムの副題は「大震災からの復興をめざして」でございます。そこで、あらためて私はこの「復興」という言葉をどのように受け止めるべきかを考えました。どのように言葉を受け止めるべきかを考えるときの大鉄則は、辞書を引くということです。「復興」という言葉についてあらためて辞

書を引いてみました。

どのようなことが書いてあったかというと、第一に「再び起こる」です。これは当たり前すぎる感じではございますが、もう1つ非常に面白いことが書いてありました。それは、復興とは「再び栄える」ことだと辞書に書かれておりました。

このように申し上げますと、賢明なる皆様はすぐお気づきになると思いますが、「復興」という言葉の定義には、「元に戻る」ということは一言も出てこないのです。「復興」というのは、「再び起きる」「再び栄える」ということであって、「元に戻りましょう」ということは、この言葉の定義の中に微塵も出てこないということをあらためて確認をして、なるほどと思いました。

そこで、この日本が、またその意味ではグローバル経済全体もそのように言えると思いますが、再び栄えるためにはどのような方向性を追求すべきか、本日のテーマを受け止めるべきか、そして、再び栄えるために何が必要かを考えてみましたときに、ざっと3つのことが私の頭の中に浮かんでまいりました。再び栄えるために実現すべき3つのテーマ、それらについて今日はご一緒に考えていきたいと思っています。

では、我々が再び繁栄を取り戻すために今目指すべき3つのテーマとは何かといいますと、まずテーマその1は、演題として掲げさせていただきました「狼と子羊がともに生きるとき」というのが、再び栄えるためにめざすべきポイントだと思えます。これで何を言わんとしているかは、これから申し上げていきたいと思えます。

次にテーマその2は「多様性の小宇宙」です。多様性を内包した小宇宙というキーワードで言えるテーマだと思えます。

そして、テーマその3としては「2つのSCP」です。「何のこっちゃ」「SCPとは何ぞや」と思われたかもしれませんが、「SCP」については、もう少し後でご説明いたします。差し当たり再び繁栄するためには「2つのSCP」というものが必要であるとお考えいただければと思います。

というわけで、「狼と子羊がともに生きる」状態の場所を実現すること、「多様性の小宇宙」を実現すること、そして「2つのSCP」というものをしっかり確保すること、この3点がこれから再び繁栄することを目指す日本には必要なことである、と私は考えています。そこでこの3つの点について、もう少し立ち入ってお話を申し上げていきたいと思っています。

「狼と子羊はともに生きるべし」

まず、再び繁栄を目指して追求すべき3つのテーマのその1が「狼と子羊はともに生きるべし」です。

皆様も記憶に新しいと思いますが、これは3月11日の震災後の私自身の実体験でもございます。震災が発生して、2～3日ぐらいたったころから、突然物の買い占めや買いだめが始まりました。スーパーマーケットやコンビニエンスストアの棚から物が次々に消えていくということを体験された方も多いかと思います。体験というよりも、我々がその張本人になって、物を買いきりあさったりしたわけです。

大手のスーパーや、チェーン展開をしているコンビニの店の中からトイレットペーパーが消える、パンが消える、米が消える等々。そういう状況の中で、いわばライフラインとして我々を救ってくれたのが、昔からずっとその地域に存在している小さな個人商店です。「こんなお店がまだ営業しているのか」「この店は開いているみたいだけれども、実はもうやっていないのではないか」、そのように我々が思い込んでいた小さな個人商店にいろいろな形で助けられた。そこにはきちんと物が揃っている。トイレットペーパーもある、米もある、パンもあるという体験をなさった方がおそらく少なくなろうと思います。

あるときから「シャッター通り」などという悲しい寂しい言葉が日本の津々浦々に広まっていったのは、ご承知のとおりです。大手のスーパーの進出に伴って、地元の商店が次々にシャッターを下ろさざるを得なくなる。中心市街地は次々に「シャッター通り」化する。そのようなことが盛んに言われてきていますが、大手のスーパーなどに圧迫されながら、小さいながらも細々とシャッターを下ろさずに頑張ってきたお店に大いに救われたという体験をされた方は決して少なくないだろうと思います。

ライフラインとして我々を救ってくれた小さな個人商店がまさに「子羊たち」であるとすれば、普段胸を張って商売を大きく展開しているスーパーやコンビニチェーンはさしずめ「狼」的な存在であるということになるかと思えます。

このように述べてきましたが、私はそのような体験をしたからといって、地域共同体としてのこの「狼」の存在を許してはいけない、「狼」は閉め出さないとまずい、ということでもないとも思いました。重要なことは、狼には狼なりの役割があるが、一方において子羊にも子羊としての非常に重要な役割がある、という関係があるとつくづく思いました。

おそらくご承知の方も多いただろうとは思いますが、「狼と子羊がともに生きる」という言葉はキリスト教の「聖書」の中のいろいろなところで出てくる言葉です。もともとは「旧約聖書」に出てきて、その後、聖書の長い物語の中で折に触れて出てくる言葉であります。「狼と子羊

がともに生きる」ということは、通常我々の世界においてはあり得ないことですね。狼は子羊を食い殺すことによって生命を維持していく。そうであるが故に、子羊を狼たちから守るために羊飼いや番犬がいる。このようなことで、通常我々の世界においてはこの両者がともに生きるということはありません。狼と子羊がともに生きる場所、それはとりもなおさず天の国、神の国である。神の国においては、通常我々の世界では共存があり得ないはずのものが共存するということがあるのだよということが聖書の中で語られているわけです。

今回の震災直後の状況の中で、まさに地上に神の国をつくるかのような発想で物事を考えていかないと、一朝有事には大変なことになるなと私はつくづく思いました。そのような観点から我々が、永続性のある、持続性のある繁栄をしていきたいと思うのであれば、この地上において、あたかも神の国であるがごとき狼と子羊の共存の状態をつくる、そういう知恵が我々にないといけないとつくづく思いました。繁栄するとはどのようなことかについては最後に皆様と一緒に考えたいと思います。

大きい者も小さい者も、強い者も弱い者も、それぞれ然るべき役割を持って、お互いに支え合いながら共存、共生していく。そのような状態を我々の経済社会の中で、いかにつくっていくか、今回の震災はこのような問題を我々に投げかけているのだと思います。

また、震災というテーマとは別立てで考えとしても、昨今は国々の財政が次々に破綻に追い込まれていく。財政というものは本来、民間経済が窮地に陥っているときに救うために出動してくれる、いわば頼りがいのあるレスキュー隊の役割を果たすものです。我々国民は、財政や政策にレスキュー隊としての役割を期待するからこそ、それを前提に税金を払って行政官僚や議員たちを養っているのです。これが国と我々との契約関係であるということです。今日は政治の代表として大塚耕平さんがシンポジウムに参加されますが、我々は、どのようなことを期待して彼を養っているのかということを念頭において、ぜひ鋭い観点から大塚さんがおっしゃることを聴いていただければと思います。

今、国々の財政が厳しい状態になっており、本来ならばレスキュー隊の役割を果たすべきところ、それどころかむしろ財政が我々のレスキューを必要とするようなとんでもない状態になっています。我々はそのような状況の中でもまさに共存、共榮し、ともに支え合っていく状態をつくり出していかねばいけないということです。

財政というものが本来の役割を果たさない、もうレスキュー隊はやってこない、レスキュー隊をレスキューしなければいけないような状況になっているというときであればこそ、我々の社会の中で、狼と子羊が共存する、強い者と弱い者がうまく支え合うという状態を目指すべきだろうと思います。そのような感覚を託して、「狼と子羊がともに生きるべし」ということを申し上げたわけです。それがまず、再びの繁栄をめざす上でのポイントその1ということになります。

「多様性の小宇宙」

続いて、テーマその2の「多様性の小宇宙」です。震災からしばらくたってから復興が論じられるようになりましたが、その復興のイメージとはどのようなものであるかという議論では、「分散型社会を目指すべきだ」と盛んに言われるようになったことは、皆様もご承知のとおりです。要するに、あまりにも東京に国の機能が一極集中の状態である。その一方、原子力発電所は特定の地域にかなり集中している。ということで、この何でもかんでも一極集中というやり方がまずいのであって、首都機能にせよ、エネルギー源にせよ、分散が必要だと盛んに言われるよう

になりました。

「分散型社会」を議論することは大変結構なことだと思うのですが、その議論の内容をよくよく聞いておきますと、どうもこのようなことのようなのです。すなわち、いろいろな地域、いろいろな都市が、それぞれ得意分野の機能を分担するという形で役割分担的な体制を取ることが必要である。例えば政治にしても経済にしても文化にしても全ての役割が東京に集中するというのはやはりまずいので、このテーマはこの都市に、このテーマはこの地域に任せようという形で、それぞれの拠点にそれぞれが得意なことを担当してもらって「機能分割型の分散型社会」を目指すべしという議論が盛んになされていたように思います。具体的には政治は東京が一手に担う、経済は大阪が一手に担う、文化は京都が一手に担う、ということを経験分割型分散だとイメージされているようです。

しかし、これは本来目指すべき「分散型社会」とは違うだろうと私は思います。政治機能は全部東京に一極集中、経済機能は全部大阪に一極集中、そして文化は全部京都に任せる、という「機能分割型分散社会」では、結局のところ単に形を変えた「一極集中型社会」に過ぎないと私は理解しており、そのような経済社会は非常にもろいと思います。「自分はこのことしか考えない」、「このことさえ考えていればよいのだ」と思う人ばかりが集まっても、そこから豊かな、また創造的な知恵というのは出てこないだろうと思います。自分の分担領域だから他のことは一切考えないという発想は非常に人間の視野を狭くしますし、人のことを考えなくていいのだという、ある意味では非常に独善的な発想にもつながっていくからです。「政治都市は政治のことだけを考えていけばよい、経済はあなた任せ」という形で、本当に豊かな、それこそ本当に栄えることのできる社会が形成されるとは、到底考えられません。「機能分割型の分散型社会」という考え方は非常にまずいと私は思います。

ここで2番目のテーマ「多様性の小宇宙」に結びついてくるわけです。要するに、日本の津々浦々に存在する地域社会、地域共同体、地域経済という、いわば「小宇宙」のそれぞれの中に、全ての機能、全ての要素というものが存在している。小さいながらも、そこに全方位的にバランスよく、いろいろな要素がきちんと内包されている。そのような地域社会、地域共同体の集合体として、日本の経済社会ができ上がっている形を実現することができれば、バランスが非常によく取れていて、創造性にもあふれていて、小回りも利いて、そしてそれこそ小宇宙の中で狼も子羊も共生して上手に助け合うことのできる、といった状態が生まれるのではないかと思います。

多様な要素を豊かに内包している小宇宙、そのような小宇宙の集合体としての日本の経済社会、これこそがこれから目指していくべき姿ではないかと思います。そのような内に多様性を持った小宇宙としての地域共同体、地域社会であればこそ、その中でいろいろな形でお互いに助け合っていくことができる。新たな活力を持った経済にしていくことができる。新しい展開が生まれてくるのが期待できると思います。

今までの日本の経済社会というのは、戦後一貫して、言うなれば集権的管理のメカニズムで運営されてきたと思います。圧倒的に強い中央集権的な力を持って、「ヒト・モノ・カネ」といった生産資源を全部集約的に管理した上で均等にばらまいていく。そのような形でみんな同じように持ち上がっていきましようということで、戦後の復興や成長発展過程が支えられてきた。これはこれで非常にうまくいったシステムだったわけです。

うまくいったからこそ、たかだか戦後50年という時間の中で、今や日本は世界で最大の債権国、世界で一番貯蓄額の大きいリッチな国になったわけで、これは驚くべき成果です。それを非

常に守備よく効率的に成功させたという意味では、集権的管理のメカニズムというのは非常によくできていたわけです。

確かに、集権的管理のメカニズムは、戦後の焼け跡経済を立て直して、それこそもう一度栄える方向に向かって後押ししていくためにはよくできていたものだったのですが、今や焼け跡経済の時代は遠くに過ぎ去り、世界で一番リッチな国になった日本の経済社会をうまく動かしていく上では明らかに時代遅れです。そのメカニズムに代わるものとして、内部に多様性を抱いた小宇宙たちの活力によって、日本の経済社会が支えられていく、そのような姿を我々はこれから展望していくべきなのではないかと思えます。

集権的管理に替わるものを考えますと、まず「集権」の反対の概念は「分権」です。「管理」の反対とは、管理され組織化されて動くのではないということになります。それは「競争」と「協調」の2つがあると思えます。今まさにこの「管理」の反対概念として、日本に一番必要なことはこの「協調」ではなかろうかと私は思います。「協調」によって、国全体として持っている豊かな富をうまく分かち合っていくことが、非常に問われている今日このごろだと思えます。非常に豊かな富を分かち合っていくことがうまくいくためには、この「多様性の小宇宙」として地域共同体が存在して、その中で狼と子羊が上手にともに生きている。このような姿を実現することができれば、その小宇宙の中で、どこで誰がどのような分配を必要としているか、どこで誰がどのように傷んでいるか、ということをしきりと見極め、豊かさを分かち合っていくことができるようになるのではないかと思えます。

これは、今年の3月の全労済協会のシンポジウムの中でも大きなテーマとして議論をいたしましたけれども、昨今は何かにつけて「日本には新たな成長戦略が必要だ」と言われています。これは最後にお話することとも少ししかかわりがありますが、私は、今の日本に必要なのは「成長戦略」ではなくて「成熟戦略」であると思っております。蓄積されてきた豊かな富をいかにうまく分かち合うのか、これこそが、本当に成熟度の高い経済社会が課題にすべきことだと思います。それを追求していくことと、この内なる豊かな多様性を持った地域共同体が栄えていくということは、表裏一体の関係を持っているテーマだと思えます。

私は1994～95年ぐらいから「1ドルは50円になる」と言っていますが、それは「1ドル50円ぐらいになるかもよ」という生易しいことを言っているのではなくて、「1ドル50円時代は必ず来る」という言い方をして、今に至っているわけでございます。

今日は「1ドルは50円になる」の話がテーマではございませんから、その中身には踏み込むことはいたしませんけれども、強い批判を受けながらも、ずっと「1ドル50円時代が来るぞ」と言い続けて、その状態はすぐそこまで来ていると思えます。

確かに、狼と子羊がともに生きていけるような分かち合いができていない状態、あるいは多様性を内に秘めた小宇宙としての地域共同体、地域経済というものの姿がしっかりできて上がっていない状態で、「1ドル50円」時代を迎えるのは、怖いことかもしれないと思えます。「1ドル360円」というのは、もうはるかにしえの話になりましたが、そのときにでき上がった集権的管理のメカニズムの下で、「日本中を挙げて輸出立国を目指す」という枠組みのままで「1ドル50円」時代を迎えるのは、結構厳しいと思えます。

けれども、新たな共存共栄の世界で、しかも地域という小宇宙の中でしっかり展開しているという状態であれば、日本が持っている世界でも突出した大きな豊かさを上手に分かち合いながら生きていくことができる状況になり、今1ドルが幾らになろうとも恐れず、全然振り回されるこ

とのないような経済社会ができていく。そのためにも、今日申し上げている、目指すべき新たな繁栄のための構図というものが非常に大きな意味を持つのではないかと思う次第です。

ここまで、その1が「狼と子羊がともに生きるべし」、その2が「多様性の抱いた小宇宙をめざすべし」と申し上げてきました。今日はこの厳しい天候の中、多様なバックグラウンド、感受性、価値観、創造力を持った皆様が、今の経済社会をどうするのかという問題意識を共有



して、ここにこれだけお集まりになっているわけで、これは1つのコミュニティ、共同体であると言えると思います。今日のこの会場が、まさにこの多様性を抱いた小宇宙だと言ってよいかと思えます。

多様な市民たちが形成している小宇宙というものが、いろいろなところででき上がっているとなれば、間違いなく、そこではこの狼と子羊は共存しているはずですが。この会場には狼さんも子羊さんもおいでになると思います。そういう皆さんが、席を取り合うこともなく、整然とこの場所を分かち合っているというわけであります。そのような神の国の状況が日本の津々浦々で実現していくことは、まさに復興を目指す、再び栄えることを目指すという意味でキーポイントになるだろうと私は思います。

「2つのSCP」

3点目として挙げましたのが「2つのSCP」です。「SCPとは何ぞや」と思われたかもしれませんが。皆さんの中にもご存じの方が多いのではないかと思います。震災後特に日本の企業経営の世界では、BCPということが非常に強く意識され始めているようでございます。BCPとはビジネス・コンティニュイティ・プラン [Business Continuity Plan] という言葉の略称です。ビジネスは事業、コンティニュイティは持続性、プランは計画ですので、「事業の継続性を確保するための計画」と訳しまして、略称をBCPと言うのだそうでございます。

震災で何もかもがだめになってしまった中で、一刻も早く事業を復元し、あたかも何事もなかったかのように事業が持続できるように、日頃から計画をきちんと練っておかなければいけないということで、このBCP「事業の持続性確保のための計画」が非常に強く意識されるようになったようです。

なるほど確かに事業継続計画というのは重要だと思いつつも、事業を継続させていくにしても、「のど元すぎれば熱さを忘れる」ということで、従来と同じやり方に戻って行って、元の木阿弥になってしまったのでは本当の事業継続にはならないのではないのかと思って、BCPを少しもじってつくったのが「2つのSCP」という言葉です。

SCPのその1。それはセンシティブティ・コンティニュイティ・プラン [Sensitivity Continuity Plan] です。少し舌を噛みそうな感じですが、センシティブティというのは感受性を意味する言葉でございます。物事を非常にビビッドに [生き生きと] 鋭角的に感じられる感受

性です。したがって、感受性のコンティニューイティ、継続ですから、このSCPは「感受性持続計画」とでも言ったらいいのかなと思います。これが結構重要ではないかと私は思います。

震災という状況に見舞われたときに我々はどのようなことを思ったか、危機に遭ってどういう感覚が重要であるか、そのとき我々はどのように行動をしたのか、買いだめ・買いあさりに走ってしまったのか、あるいは人のことを考えて何か自分にできることはないかと思うことができたのか、という感覚ですね。ものすごく大変なことが起きたときに、どのような感受性を持って、我々は反応したのか。その危機のときに感じていた感性をのど元すぎても忘れないで持ち続けていく。

この感受性というものが鈍感になればなるほど、また元に戻っていくということになってしまう、と思います。

仮に震災という問題がなくても、冒頭で申し上げましたように波瀾万丈、物情騒然という状態の中に我々は生きているわけで、その中で人をやたらむやみに傷つけたりしない形で、狼と子羊がいかに共存していくか、ともに生きていくか。狼と子羊がともに相当に細やかな感受性を持っていないと、それはできないと思います。強い者と弱い者、大きい者と小さい者がともに生きていく。そして、この小宇宙の中で多様性を殺さないで、潰さないで、自分と違うものもお互いに抱き合って、豊かさを分かち合っていく。そのためには、やはり相当鋭い感受性、きめ細かな感受性というものが必要だと思います。そういう意味で鈍感な社会というのは、これから非常にそれこそ持続性を保障されないと思いますので、この「感受性持続計画」、SCPというのが必要ではなかろうかと思います。

それに対して、SCPその2というのは、ストーリー・コンティニューイティ・プラン[Story Continuity Plan]でございます。ストーリーは「物語」です。「物語の継続計画」、「語り継ぎ計画」とでも言ったらよいでしょうか。この震災が起きたときにあのときはどうだった、何が問題だったのか、どのようにすることが必要だったのか、何が助けになったのか、何がまずかったのか、といったことをきちんと語り継いでいくという意味での「物語持続性計画」というものも今後必要になってくるだろうとつくづく感じました。復興は再び栄えるということで、元に戻ることはない。元の木阿弥にならないためにはこの物語の語り継いでいくということが必要だと思います。

いろいろな場面において、記憶が風化するということが、再び人間をまづい方向に踏み出させるということになりますね。たとえば、広島原爆の記憶が風化していくということ。ヨーロッパでも戦争体験というものが風化していつているから、いろいろな違いはあってもやはりヨーロッパは1つでなければいけないということを誰もが言っていた時代の記憶が風化してきているということが、今ヨーロッパ諸国をばらばらにしている1つの側面であると言えます。そのような意味で、物語を語り継いでいくことの重要性をいろいろなことで思いますね。

今、いろいろな話題がある中で、オリンパスという会社の粉飾決算が新聞紙面を騒がせております。その中で昔懐かしい、「財テク」という言葉が結構メディアの中で復活してまいりました。この「財テク」という言葉を聞いて、「ああ、あれだよな」とうなずいてくださる方が相当おいでになります。中には「何のこっちゃ」という方もおいでになります。特定金銭信託〔委託者が証券会社に対して運用方法や取得・処分時期、銘柄を特定する金銭信託のこと〕やファンドトラスト〔委託者が大まかな運用方針を指定するだけで、受託者の裁量で運用が行われる信託のこと〕というのを覚えている方が、どれぐらいおいでになるのかなと思います。

財テクというのは、つまり「財産を運用するテクノロジー」でハイテクをもじったものです。バブル時代に「財テクが今はやりですね」と言われるくらい、あまりにも財テクに走ったが故に、バブルが崩壊すると大損をした人がたくさん出た。その記憶が非常に風化している中で、リーマン・ショックなども起こったりしているということです。

大いなる危機に見舞われたとき、そのときの体験というものがうまく語り継がれていかないと、また同じ轍を踏むことになるということがあります。グローバル時代は地球の裏側で起こったとんでもないことが、あっという間にそれこそ大津波となって我々を襲うという時代ですので、物語をきちんと語り継いでいかないと、後になってまた同じ轍を踏んで非常に厳しい状態に追い込まれていくということもあろうと思います。そういう訳で物語持続性計画、語り継いでいくということも、復興や日本がこれからめざすべき道ということとのかかわりでは非常に重要になってくるだろうと思います。

グローバル化で24時間経済になっていけばいくほど、全てがものすごく速い時間で展開していく中で、我々の記憶のスパンがものすごく短くなっているという気がいたします。そういう状態に今逆らって、きちんと語り継いでいくというSCP。そして鈍感さの中に陥っていくということのない鋭い感受性を持って、強き者と弱き者が支え合う。そういうふうな状態を形成していくと、今までとは全然違う方向性の中で、我々は新しい繁栄というものを手に入れることができるのではないかと、思うところです。

今の日本にとっての本当の繁栄とは何か

しからは、「繁栄とは何ぞや」ということが最後のテーマになってくると思います。「繁栄」というと何やらピカピカ、キラキラしている感じがして、少し抵抗もありますが、本当の繁栄とは何だろうかということをお考えしました。今のこの日本、今、置かれている日本の経済社会が、今、立っている場所を踏まえながら、日本にとっての本当の繁栄は何か、ということをお考えたときにどういうイメージが出てくるかということ、私が抱いているのは「老楽（おいらく）国家」のイメージです。今はこの「老楽国家」という言葉をはやらせたいと思っております。

「老楽」というのは、老人の「老」、「老いる」に、「楽」、「楽しい」と書いて「老楽」でございます。「老いは楽しい」、「老いは楽だ」というイメージです。「老楽」と言うと少し抵抗がある方もいらっしゃると思いますが、このイメージで何を言わんとしているのかということ、先ほども少し申し上げたのですが、過去、頑張って集権的管理で輸出立国でガンガン突っ走ってきた結果、今や日本は世界で最大の債権国、一番リッチな国になりました。そして非常に成熟度の高い、到達度の高い国になりました。すなわち、（人間にたとえるならば）立派な大人になったということでございます。そして大人には大人の人生の楽しみ方があるということです。

こここのところ、何をやっても中国がすごい、韓国もすごいと言われております。我々もかつてはすごかったときがあったから、あのときの勢いを取り戻すために成長戦略を追求せねばならないという発想でいろいろなことが言われているわけですが、私はその時代はもう終わった、それは人間にたとえるならば育ち盛りの子どもがやることだと思います。子どもと同じようなことを大人が無理をして頑張ろうとすると、その結果は「年寄りの冷や水」で、腰が抜けたりするということになるわけです。そうではなくて、「老いは楽だ」「老いは楽しい」ということで、我々が形成してきた豊かな大いなる富を、上手に感受性を持って多様なやり方で分かち合っていく中で、大人としての成熟度の高い繁栄という姿こそが、我々にはふさわしいのではないかと非常



に思うところです。

つまり、我々にとっての繁栄とは何かと言えば、素敵な大人になるということだと思います。アジアの若き同胞たちと同じようなペースで走るとするのが本当の繁栄ではなくて、ここまで富を築き上げてきて、本当に世界で一番リッチな国になりました。それにも関わらず、日本社会の中に、なぜ貧困問題があるのか、なぜ非正規雇用者たちが苦しまなければいけないのか、なぜネットカフェ難民などという言葉が存在するのか、なぜもっと早く被災地に次々に手当てがなされていかないのか。そういうことをつらつら考えるに、これは成熟した大人の経済社会というものを我々がうまく回し切れていないから、そういう問題が出てくるのだと思います。これらの問題は成長戦略という枠組みの中から解決策が出てくるものではなくて、成熟という状態をいかに上手に管理し

ていくかということがテーマであって、それはまさにこの「老楽国家」というものが目指すべき姿ではないのかなと思うところでございます。

私は、日本が今非常にユニークな立場に立っていると思います。これだけの富を蓄積し、そしてこれだけの経済社会としての成熟度。それはもちろん高齢化という意味での成熟もあります。この会場のような素晴らしいホールがあちらこちらにある。交通アクセスも非常に良い。新幹線は3分に一度のペースで運転されており、事故も滅多に起こらない。まさに非常に豊かな経済社会的なインフラの中で我々は生きているわけです。

グローバル時代を背景に、このような成熟度、このような豊かさを達成した国は、他には1つもないのです。もはや我々日本の前には誰もいないのです。日本の後ろでは、世界中がこの成熟度というものを日本がいかにうまくマネージしていくかということに注目をしている。固唾を吞んで日本の展開力を見守っている。これが現状でございます。

このようなときに、TPP〔環太平洋戦略的経済連携協定〕のような非常に姑息なる囲い込みの論理を目の前にぶら下げられて、「これについていけないとだめだ」などというのは全然大人のやることではないと私は思います。今日の直接のテーマではございませんが、TPPのようなものが出来たときにも、「1ドル50円」という事態になったときにも、財政の破綻が我々を窮地に追い込むような問題が出てきたときにも、どのように大人の対応ができるのかが非常に問われているのです。私は日本の津々浦々に多様性を内に秘めた小宇宙としての地域社会、地域共同体というものがしっかりできていて、その中で狼と子羊が上手に共存しているという状況であれば、何が来ても怖くないということになるのだらうと思うところでございます。

そのような体制ができ上がっている「老楽国家」というのは、まさに鉄壁で、どこから何が降ってわいてきても決してパニックにはならない。何があっても慌てず、知恵を持って、ゆとりを持って対応しようとする、というのが大人の姿であるわけです。いかなる危機に遭っても、大人の対応を発揮できるということが「老楽国家」というものだと思います。

ここまでお話してまいりましたが、もしお許しただけののであれば、本日私はここにおいでの皆様と1つの契約を結ばせていただきたいと思うのであります。その契約とは何かという

と、この会場からお帰りになる瞬間から、「老楽国家」という言葉をはやらせるために全身全霊を傾けていただくということを皆様にぜひともお願い申し上げます。

ちょうど私が頂戴いたしました時間が参りましたので、ここでお話を終わらせていただきたいと思えます。後ほど、またパネルディスカッションでお目にかかります。どうもありがとうございました。

第2部 パネルディスカッション

「日本社会の向かうべき道 ～大震災からの復興をめざして～」

<パネリスト>

浜 矩子 氏

同志社大学大学院 ビジネス研究科 教授

植田 和弘 氏

京都大学大学院 経済学研究科 教授

広井 良典 氏

千葉大学 法経学部 教授

大塚 耕平 氏

参議院議員、早稲田大学・中央大学大学院客員教授

<コーディネーター>

今井 純子 氏

NHK解説委員

第2部 パネルディスカッション

1. 東日本大震災は日本の進むべき方向にどのような影響を与えたのか



今井：それではパネルディスカッションに入りたいと思います。

あらためまして、今日進行役を務めさせていただきますNHKの今井と申します。よろしくお願いいたします。

先ほど報道カメラマンの富田さんの話を伺いましたが、あの後休憩時間があってよかったと思います。とても平静な気持ちでお話を聴くことができませんでしたし、写真展も拝見させていただきましたけれども、震災で失ったものの大きさ、過酷な状況をあらためて思い知らされた感じがします。富田さんの話にもありましたように、復興はまだ始まったばかりです。でも、早く普通の生活に、少なくとも仮設住宅から出て、明るい希望を持って暮らせる住宅を早く建てていかなければいけない。それから、多くの被災地ではまだ安定した雇用がありません。希望を持って生きていくためにも、安定した雇用をつくっていかねばいけないということも改めて思いました。

ただ、明るい救い、兆しというのはあると思います。富田さんの写真の中で笑っている被災者の方の姿や顔を見て、本当に励まされる思いがしました。若い人たちが次々に被災地に行って、地域を支えようという動きも広がってきています。また、子どもたちの間でも、「今年のサンタさんは被災地中心だね。ちょっと我慢する」とか、「お年玉は被災地にあげたい」といった話が出ています。そのような支え合いの気持ちがどんどん広がってほしいし、また長続きしてほしい、育ってほしいと思います。

東北地方を中心に多くの方々が困っている中で、我々の身近な周りのことを考えるのはいけないような気もしますが、現実の日本社会の足元を少し振り返ってみると、「不安」がこれまでと同じように続いている。先ほどの浜さんの話の中にも出てきましたけれども、震災直後の混乱を乗り切って、「日本経済は、これからまた元に戻っていくのか」というときに、世界経済はガタガタになり続けています。また、円高傾向が定着したり、電力不足が長引きそうだとって工場が海外にどんどん出ていってしまう。そうした中で自分たちの雇用はこれからどうなるのか、賃金やボーナスをもらい続けることができるのか、はたまた、これから就職しようと仕事を探しているという人は仕事にありつけるのか。

一方、そういう中でも着実に負担が増えていく。復興増税が決まりました。消費税率も上がるかもしれない。電力不足で、電気料金も上がっていくかもしれない。社会保障費の負担も増えるかもしれない。この先、生活していけるのか。長い目で見て日本は、ギリシャやイタリアのようにならないのか。そういったときに預金はどうなるのか。年金はもらえるのか。先ほどの富田さんの話の中でも自衛隊が頑張っているという話がありましたが、今後、若い世代が減っていく中で治安とか消防は守られていくのか、電車やバスなど身近な交通手段は守られるのか、必要なときに医療・介護は受けられるのか、などいろいろと不安は尽きないわけです。

先ほどの浜さんの講演の中で「成長戦略なんて」というお話がありましたが、政府がこ

れまで何度、成長戦略をつくっても、暮らしは一向によくなっていない。地域の再生がずっと叫ばれてきましたけれども、衰退していく一方。都会の中でも孤独が広がっていく。

こういう中で、大震災を忘れてはいけない、大震災を教訓にこれからまた再び繁栄している、今こそパラダイム転換のときだと言われてはいますがけれども日本の進むべき道がまだ見つからない。そのような中で不安が募っている面があると思います。

今日は、私自身、普段取材で一人一人にお話を伺うようなパネリストの皆さんから同時にお話を伺えるということで、日本の将来この先どう進むべきか、その手掛かりやキーワードを勉強して帰れるのではないかと、とても楽しみにしています。

前置きが長くなりましたけれども、ここで皆さんからお話を伺っていきたいと思います。もともといろいろな意味で歪みを抱えていた日本ですけれども、今回起きた震災は日本の進むべき方向にどのような影響を与えるのか、震災で何が焙り出されて何が深刻化していったのか、一方、何か新しい変化が見られるのか。そういう点について、お一人ずつ伺っていきたいと思います。まず広井先生、お願いいたします。



広井：はい。ご紹介いただきました広井です。今日は、最初に浜先生からこれからの日本社会の全般的な方向についてのお話がございます、その後の写真家の富田さんのお話は、また別の意味で震災に関して非常に響いてくる部分が大きい内容だったかと思います。

それで、震災の話とこれからの日本社会全体をどのようにつなげて考えるかということが1つあると思いますけれども、私自身は、今は震災に対して国を挙げての支援がもっと集中的に必要だと思うと同時に、震災の問題だけが切り離されて存在しているのではないとも思います。つまり日本社会が抱えている構造的な課題というのは、究極的には震災の前も後も変わらない。

日本社会が抱えている課題というのは、例えば年間の自殺者が3万人以上という状況がずっと続いているとか、コミュニティが希薄化しているとか、あるいは財政赤字がどんどん膨らんで、将来世代に全部ツケが回るようなことになっている。こういう状況は震災の前と後で変わらない。ですから、今回の震災というのは、そういった日本が抱えている課題をいわば先鋭化させたのではないかと思います。したがって、本来必要だった改革を加速させる契機にするというスタンスが重要かと思います。

また震災との関連で、もう2点ほど申しますと、1つは、浜先生のお話とも関連しますけれども、戦後日本がずっと追求してきたような経済成長のモデルを、どこかで根本的に見直さなければいけないのではないかと、つまり「GDP [国内総生産]が増えれば人々は豊かになる」という前提をかなり根本から変えていかなければいけないのではないかと、という点です。

それからもう1つ、今回の震災で明るみになったのは、東京などの大都市圏が、いかに地方都市や農村部、漁村部に依存しているか、ということです。一見、地方が財政難で、都市が自立しているというイメージがありますが、実は食料やエネルギーなどについては、大都市こそが地方や農漁村に依存している。しかも、かなり安い値段で調達している。そのような都市と農村の関係や、浜先生のお話にもありましたようなグローバル化が進む中での地域をどのように考えていくかが問われていると思うのです。

今経済発展モデルに関して申し上げましたが、「様々な『幸福度』指標とランキング」という資料をご覧ください。これは最近よく議論になることですけれども、日本はこれだけ物質的には豊かな割に、幸福度という面で見るとランクが非常に低い。これは先ほど言いましたように、どこかで経済発展のモデルや考え方を修正していかないと、何か実態とずれてしまっているのではないかということに関する話です。国際的に見ても、フランスのサルコジ大統領の委託を受けて、ノーベル経済学賞を受賞したJ. スティグリッ

ツやA. センといった経済学者が、GDPに代わる指標に関する報告書を2009年に出すなど、従来の経済発展の考え方を見直しが潮流になりつつあるのではないかと思います。

それから、資料には失業率のデータも入れましたが、重要なことは、現在の若者の失業率が非常に高いということです。これは先進国共通の現象ですが、なぜこういう現象が起こるのかというと、基本的には先進諸国が生産過剰の状況に陥っているのではないかと思います。ある意味で浜先生の「成熟」と関連しますけれども、物質的にかなり豊かになった社会において、人々の需要は成熟し飽和してきている。企業は生産をどんどん拡大しようとしつつも、それが過剰になってしまって、その結果、失業が生じている。これをどこかで変えていかないといけない。そのようなことで、私は「定常型社会」と呼んでいます。経済成長を目標にしなくても豊かさを十分実現していける社会を考えていくべきではないかと思っております。

様々な「幸福度」指標とランキング

World Values Survey

世界的な調査機関World Values Surveyのもと、ミシガン大学のロナルド・イングルハート教授が指標をどうして個人を対象に幸福度に関するデータを収集して統計をとったもの。世界97か国の人を対象に1月～2月、調査を届けかけ、集められた。世界幸福度ランキング(2008年)の一位は、デンマーク

1位	デンマーク
2位	フェルトリコ
3位	コロンビア
4位	アイスランド
5位	北アイルランド
6位	アイルランド
7位	スイス連邦
8位	オランダ王国
9位	カナダ
10位	オーストリア
11位	エルサルバドル共和国
12位	マルタ共和国
13位	ルクセンブルグ
14位	スウェーデン
15位	ニュージーランド
16位	アメリカ合衆国
17位	グアテマラ共和国
18位	メキシコ合衆国
19位	ノルウェー王国
20位	ベルギー王国
43位	日本
97位	ジンバブエ共和国

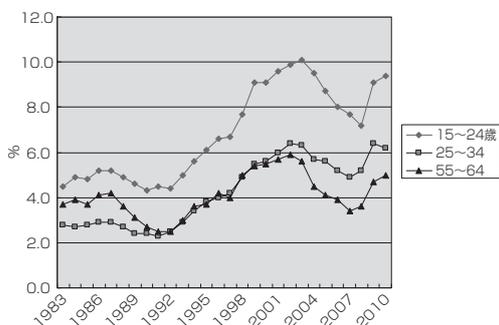
World map of happiness

イギリスのレスター大学のエイドリアン・ホワイト教授が指標をどうして教育や医療制度のほか、GDPなど、社会のしくみの側面から独自にデータを算出して統計をまとめた。世界幸福地図(2006年)の178か国中の一位は、アイスランド。北緯5°の国はすべて上位20位以内にランキングされている

1位	デンマーク
2位	スイス連邦
3位	オーストリア
4位	アイスランド
5位	バハマ
6位	フィンランド
7位	スウェーデン
8位	ブータン王国
9位	ブルネイ・ダルサラーム国
10位	カナダ
11位	アイルランド共和国
12位	ルクセンブルク大公国
13位	コスタリカ
14位	マルタ共和国
15位	オランダ王国
16位	アンティグア・バーブーダ
17位	マレーシア
18位	ニュージーランド
19位	ノルウェー王国
20位	セーシェル共和国
90位	日本
178位	ブルンジ共和国

広井氏資料より

年齢階級別失業率の年次推移
—若者の失業率のほうが高齢者より高—



(出所) 労働力調査より作成

広井氏資料より

なぜ先進諸国において若年層を中心に失業が慢性化しているのか？

- 現在の先進国
 - …構造的な生産（供給）過剰の状況
 - 失業の慢性化
 - “楽園のパラドクス”（ローマクラブ）
 - …生産性が最高度上がった社会では皮肉にもほとんどの人が失業する。
- 生産過剰の背景
 - ・企業→生産（供給）を極大化する。
 - ・他方、人間の消費（需要）ははたして無限に拡大するか？
 - …むしろ成熟化・飽和。
 - ・こうした状況で従来の行動を続けると、かえって企業同士が“首を絞め合う”状況に。また、「過労と失業の共存」という逆説。
- 「①過剰の抑制」(→労働時間・環境政策)と「②再分配」(→福祉・社会保障政策)の統合が重要。あわせて、③経済が地域で循環するようなコミュニティ経済の構築。

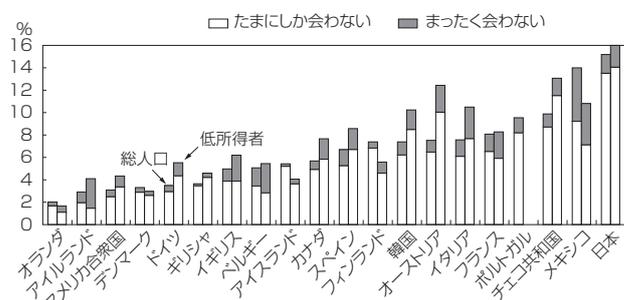
広井氏資料より

それから、もう1つ重要になってくるのがコミュニティという課題です。資料にも幾つか入れておりますけれども、残念ながら先進諸国の中では日本は社会的孤立度が非常に高い社会です。先ほどの写真家の富田さんのお話にもありましたが、家族や集団を越えたつながりが非常に薄いということとも少し関連するかもしれません。コミュニティについてどのように考えていくのか、また、まちづくりもどのようにしていくのかという話もあります。

基本は、地域の中でヒト・モノ・カネが循環していくような、ローカルから出発して循環して

先進諸国における社会的孤立の状況
 …日本はもっとも高。個人がばらばらで孤立した状況

図1.3 OECD加盟国における社会的孤立の状況 2001年



注:この主観的な孤立の測定は、社交のために友人、同僚または家族以外の者と、まったくあるいはごくたまたしにかかわらないと示した回答者の割合をいう。図における国の並びは社会的孤立の割合の昇順である。低所得者とは、回答者により報告された、所得分布下位3番目に位置するものである。
 出典:World Values Surver. 2001.

広井氏資料より

いくようなコミュニティ経済をいかにつくっていくのかということが、課題ではないかと思っております。

それから、もっとも根本的には福祉思想とも呼ぶべきものが重要だと思います。基本的な考え方の枠組みといいますか、拠り所になるような価値観といいますか、そのようなものを根本から考えて再構築していくということまで含めて、1つの大きな時代の転機ではないかと思っております。

雑駁ではありますが、以上とさせていただきます。どうもありがとうございました。

今井: ありがとうございます。幸福度がキーポイントになるのではないかと伺ってまいりました。従来の経済成長モデルを見直して、とにかく幸福度を増すための仕組みとものをどのようにつくっていくかということだと思います。

では、次に植田先生、お願いいたします

植田: ご紹介いただきました植田です。震災復興ということについてはもちろん人間の復興でないといけないので、生活再建という問題が何よりも重要という面を持っています。ですから、生活再建の取り組みをする必要があるということですが、同時に中長期にわたってその地域で暮らしていける基盤をどのようにつくっていくかという課題もあるので、「直ちという問題」と「中長期の問題」を併せて取り組むという、なかなか難しいところがあると思います。その中長期の課題はとりわけ先ほどから出されておりますように、日本の地域社会が抱えていた様々な問題を併せて解決するということが必要、私は「持続可能な発展」と呼びたいと思っておりますけれども、そのように考える次第です。

この問題を考えるときに、今日の切り口の1つとして、私はエネルギーの問題について少しお話をさせていただきます。と申しますのは、今回の東日本大震災は、地震・津波に加えて原子力発電所の事故が重なったということが、私たちに大変大きな困難を与えているということは間違いないので、その点を考えないといけないと思います。同時に、そのことを契機に多くの人々がエネルギーの問題に非常に高い関心を持つようになったと思います。電気は一方的に送られてく

るものですから、それまで電気の問題を考えるという人は率直に言ってあまり多くはなかったのではないのでしょうか。節電をはじめとした電気の問題やエネルギーの問題について、初めて本気になって自分が考えなければいけないと思った方もたくさんいらっしゃると思います。企業もそのような問題に直面したということではないかと思うのです。

私がエネルギーの問題について関心を持った契機は2つありました。1つは十数年前にある本を読んでおりましたら、デンマークでは農家が3軒寄ると「発電所をつくろう」と相談をするという話を書いてあり、大変驚いたことです。私は京都におりますから、電気は関西電力から送ってくると思っていなかったもので、自分たちで「発電所をつくろう」などというのは、「本当かな」とも思いましたけれども、「これはどういうことか」と関心も持ちました。

デンマークに調べに行ったところ、実際にそのとおりでした。今年〔2011年〕日本の国会で再生可能エネルギーの固定価格買取制度の法律が成立しましたが、あれはデンマークがやっていたことと関係があるわけです。

今デンマークでは、電力の20%は風力発電でまかなっている。ロラン島という、風力発電100%、自然エネルギー100%の有名な島もあります。よく自然エネルギー〔再生可能エネルギー〕を活用したり、風力発電をやっているようなところは環境意識が高いということをおっしゃる方がいらっしゃいます。もちろんそういう面もあると思いますが、大変興味深いと思ったことは、発電所に投資したらつくった電気を買って取ってくれるのでリターン〔見返り〕があるということです。



植田

大震災・原発事故と 電力・エネルギーシステムの再設計

- ・震災・原発事故を受けてエネルギー・コンセプトの再構築
- ・震災復興（災後）と自然エネルギー
- ・節電・省エネルギーと自然エネルギー
- ・供給偏重政策からの転換：需要と需給調整
- ・電力事業：地域独占、垂直統合、総括原価
- ・分散ネットワーク型、スマートなシステム
- ・デンマーク風力発電とアーヘン・モデル（電源選択のベストミックスではなく、社会的選択・社会設計問題としてのエネルギー問題）

植田氏資料より

しかも、それは地域の人が投資するということを優先的にやっているのです。先進国では農業だけでやっていけるような農村地域はあまりない。端的に言うと、非農業所得つまり農業以外で所得があるから農業も続けられる、つまり地域の持続可能性のようなことを念頭に置いて仕組みをつくったということがあるわけです。これは大変興味深いなと思いました。

もう1点は、その風力発電所をつくった工場に行ってみたのですけれども、もともとその工場は農機具をつくっているメーカーでした。風力発電というのは、テレビの紹介番組で見るとちゃちに見えますけれども、部品が

1～2万点もあるような大変な組み立て産業であります。自動車でも1台に3万点の部品が使われますので、それを考えますと非常に裾野の広い産業になります。ですから、デンマークでは風力発電を輸出産業に育てて、一種の産業政策と言えるぐらいのことをやっているわけです。これも大変面白いと思いました。デンマークでは、今後、自然エネルギーが必要になってくるときの産業的基盤をつくり出すような施策をセットにする形が考えられているのです。

電力・エネルギー「需要」

- ・供給側に偏ったエネルギー政策からの転換：電力「需要」の見直しとアクセプタンス：サービス水準の評価、需要が供給を決める？
- ・「回避の経済学」節電所（A.ロビンズ）の建設（見えない建設、知識基盤）と節電メカニズム
- ・日本企業・日本社会の適応力：技術・工夫、イノベーション
- ・Common-pool 資源としての電力・エネルギー、分かち合いのライフスタイル、WLB、生活の質

植田氏資料より

原子力発電の問題点というのは、安全性の問題などいろいろあるかもしれませんが、もう1つの問題、それは今回のような大事故が起これなくても、小さな事故があると必ず風評被害が起こります。原子力発電所はたいてい人の少ない農林水産業中心の地域に立地しています。ですから、その地場の産業がやっていけなくなる、あるいは見通しが出なくなるということになりまして、地元の産業と合わない電源ですね。どちらかという、自然エネルギーは地元の産業に合いやすいものです。当たり前ですけども、風力というのは風が吹くところでしか

やれませんので、その意味では地域資源ということですね。原発はどこに立地しても本当はいいということですけども。

ですから、地域資源を活かすという点で言えば、自然エネルギーは農業や林業や水産業と似たところがありまして、地域資源経営のようなことにつながるのではないかなと思った次第です。もちろんこれは雇用にもなっていますね。そういう意味で、自然エネルギーを1つの核にした地域雇用戦略や地域経済戦略になっていた。すなわち、今後の日本が考えるべき1つの方向性ではないかと思いました。

もう1つ私がエネルギー問題で大変インパクトを受けたのは、ドイツで1995年に始まった「アーヘン・モデル」と呼ばれているものです。このモデルは現在の固定価格買取制度の原型になるようなものです。ご存じの方も多いと思いますけれども、ドイツでは都市経営が基本であり、例えば飛行機上からフランクフルト市を見ますと、都市の周りにはだいたい森か農地があって、非常に分散型の地域になっています。ですから、発電所を持っている都市もありますけれども、チェルノブイリの原発事故の影響があるのだらうと思いますが、「電気代が少し高くても払うから太陽光パネルでできた電気を送ってほしい」とアーヘン市の市民が運動したのです。少し高くてもいいから安全な電源を要求したという意味で市民による電源の選択です。

「アーヘン・モデル」は大変示唆に富んでいます、日本でも今回の震災による原発の事故を受けて、エネルギーの問題を自分の問題として考える大きな契機になったところがあります。今まで私たちは電気が一方的に送られてくるとしか思っていなかったのですが、電気はどのような電源でどのようにつくられているのかということは確かに重要ではないでしょうか。今回の震災による原発の事故を受けて、「福島県にある原子力発電所でできた電気が東京に送られてきていた」「電気は福島県内で使われていたわけではない」ということが初めて広く認識されたのです。浜先生もおっしゃいましたが、エネルギーというのは無限のものではなくて、

自然エネルギーの役割と可能性

- ・持続可能な地域再生と合致する環境・エネルギー政策
- ・環境的・経済的・社会的持続可能性と地域
- ・自然（ローカル）エネルギーと地域経済・雇用・（非農業）所得：デンマークの風力発電
- ・化石燃料依存の問題点：CO2と原油高騰（大幅な交易条件の悪化：実質所得移転）
- ・平成22年度再生可能エネルギー導入ポテンシャル調査（環境省、2011年）

植田氏資料より

供給に制約があるので停電も起きるのです。ですから、電気は、お金を払えば無限に来るものだと考えるのではなく、本来分かち合うべき資源であるので、地域において共同で利用する資源であると考えるときではないか、という発想の転換が起きたのではないかと思います。今回、日本社会や日本の企業にはかなり大幅な節電が必要とされ、いろいろと苦勞があったとは思いますが、節電に対するアクセプタンス〔Acceptance：合意形成〕が非常に高かったのは、そのようなことが背景にあるのではないかと私は考えています。

そういう意味では、今回の節電について、私は日本社会や日本企業における一種の適応力を示したとも理解しています。それは同時に、電力に対する需要とは一体何であるかとか、私たちの暮らしと電気を使うということがどのように結びついているか、というようなことをあらためて考えるという機会になったという意味では、ワーク・ライフ・バランスという問題もありますが、生活の仕方、ライフスタイル自体を変えるという話にもつながる問題ではなかろうか、日本の社会の今後の方向性に、一定の示唆を与えることではなかったかと理解している次第であります。

以上です。ありがとうございました。

今井：どうもありがとうございました。ライフスタイルとか節電だけではなくて、自分個人として、これから電力をどのように選んで、電気料金をどのように考えるのか。与えられるだけではなくて、自分たちでも考えて、それを声に出していかなければいけない時代になってきたのではないかと思います。今のお話を伺いました。

次に浜先生、お願いいたします。先ほどの講演では現状認識についてはお話しいただいたのですが、今のお二人の先生の議論をお聴きになって、また、政治に対して何かご意見などがありましたらお願いいたします。

浜：はい。今のお二人のお話を聴いて思うことがたくさんありました。特に私が先ほど申し上げていたこととのかかわりで、先に議論を進める上でいわば注意しておかなければいけないところかなと思いました。それについては皆様のご意見をぜひ伺いたいと思うのですが、お二人のお話でそれぞれ非常に私の思いに響くところがそれぞれありましたので、それを中心に二言、三言お話をしたいと思います。



まず広井さんのお話の中で、地域内でヒト・モノ・カネが循環するコミュニティ経済が一定の強さにつながるというお話でありました。これは、私が先ほど述べた「多様性の小宇宙」という部分にも重なってくるのかなと思いましたし、同じような観点から植田さんが言われました、農家が3軒集まると発電所をつくる話になるという、これはとても面白いと思いました。これも1つの小宇宙の姿ではないか

と思いました。

そのように思ったのですが、そこで少し気をつける必要があることがあるかもしれないなというのを思いました。それは何かというと、私が申し上げました「多様性の小宇宙」にせよ、ヒト・モノ・カネが地域内部で回るコミュニティ経済にせよ、3軒集まれば発電所だということにせよ、これは非常に自己完結性を追求するスタイルですね。それは底力がついてくる、そしてコ

コミュニティ的なまとまり、求心力という意味ではとてもいいことですけれども、反面この自己完結性が非常に閉鎖性につながる。引きこもりにつながっていくということになっていくと、非常に分断されてしまった社会ができ上がっていくということになる。ある意味では危機に対してコミュニティとしての強さを形成しようとすればするほど、下手をすれば排他的になったり、引きこもりのようになるおそれがあります。

それこそTPP〔環太平洋戦略的経済連携協定〕などというのは、まさに排他的引きこもりの世界だと思いますけれども、日本の経済社会の中に内なる引きこもりの構造ができてしまうとまずいと思います。この自己完結性や内なる求心性というものと、開放性とをどうやって両立させていくか。これも、ある意味では成熟度が試されるところであり、大人らしい解決というものが求められます。引きこもっていくというのは、ある意味では非常に子どもっぽい発想なので、そこに集約されていくとまずいということも、私が述べたことについての反省も少し含めて、問題提起をいただいたように思います。

デンマークの農家3軒の話は、隣の3軒との関係はどうなのだろうかと思いましたが、後半で、また立ち返ってきたりすることができればいいなと思った次第でございます。

今井：どうもありがとうございます。最後に、大塚さん、お願いいたします。今、浜さんから「TPPは引きこもりだ」という気になるお話もありました。そこに行くと、少し議論がどんどん拡散していくかもしれませんが、そういう点も含めてお願いできればと思います。

大塚：ご紹介いただきました大塚でございます。どうぞよろしくお願い申し上げます。浜先生のお話をずっと聴かせていただきましたが、国民の皆様から養っていただいている立場から(笑)、少しコメントさせていただきたいと思います。限られた時間ですので、3点申し上げます。

その前に、私ども政治の場で仕事をさせていただいている者、あるいは一緒に仕事をしている行政の皆さんも含めてですが、被災地の皆さんの生活の再建、そして復興に向けて全力を尽くさなくてはいけない。このことをまず冒頭申し上げます。

その上で3点、申し上げさせていただきます。今日のシンポジウムの話は3日前に聞かされて、急きよやって参りましたので、私の資料は1枚だけ用意させていただきました。片方はグラフになっていまして、反対側は少し文字が書いてあります。お手元にご用意いただいて聴いていただければと思います。

先に裏側の2をご覧いただきたいのですが、広井先生からも、震災前からいろいろな課題があって、それは今も何も変わってないのだというお話がありましたが、私もまず1点目に強調させていただきたいのは、ほぼ同じことです。我が国は、この東日本大震災、そして原子力発電所の事故に直面する前から、そもそも大きな転換点を迎えておりましたので、この未曾有の災害と、被災地の皆さんの大変なご苦勞を思うと、なお一層以前からの課題にしっかりと取り組んでいかなくてはならないことになった。これが第1点でございます。

具体的にどういうことかというのは、今ご覧いただいている紙の下のほうに、例えば地域社会をどう維持していくのか。共助・互助が大事だと言われながら、なかなかそうならない日本社



2. 大震災を契機に日本はどう変わるべきか

直面するニムビィシンドローム

Not In My Back Yard = NIMBY
(自利と利他)

人口減少・低成長を前提にした政策転換

- ★地域社会をどう維持していくのか (共助・互助)
- ★社会資本整備のあり方 (増設か、維持更新か)
- ★都市・街のコンセプト (拡散・拡大か、集約か)
- ★自然環境との向き合い方 (利用か、共生か)
- ★その他多岐に亘る課題を直視する必要性

大塚氏資料より

会。あるいは社会資本整備のあり方、都市や街のコンセプトをどうするのか。人口が減り始めたのに相変わらずスプロール状にどんどん、宅地や市街地を造成して行って外に広がっていく。これでは当然、中心市街地は資産価値が下がりますし、中心市街地はいわば過疎化してしまいます。私の住んでいる名古屋市の中心部も、住宅街では空き家が増えているような状況ではありますが、こういう課題にきちんと取り組んでいかななくてはいけないということが第1点であります。

それから第2点としまして、「ニムビィ・シンドローム」にどのように対応していくかです。聴き慣れない不思議な言葉とお思いかもかもしれません。植田先生や浜先生のようなご専門の方がいらっしゃる中で恐縮ですが、この言葉はアメリカで生まれた専門用語で、公共政策の分野で出てきます。

「NIMBY (ニムビィ)」というのは“Not In My Back Yard”の頭文字を取ったものです。どういうことかという、“Back Yard”は「裏庭」ですので、「自分の裏庭では自分に嫌なことはしてくれない」という意味です。シンドロームは症候群ですから、「ニムビィ症候群」です。これはニューヨークのマンハッタンで、ホームレスの人たちの居住区をつくらうとしたら、全てのブロックの住民の皆さんが、「自分のブロックにはそういうものはつくらなくてくれ」と言って反対をしたところから、アメリカの公共政策の分野で生まれた人間の本質を示す言葉です。

その後、ニューヨークではごみの焼却場をつくらうとか、いろいろなことで同じような現象に遭遇したのです。これは何となく心情的には分かります。日本でも同じことがあるわけで、この万国共通の傾向をどう乗り越えていくのかというのが、我が国にとって非常に大きな課題です。万国共通だからよいではないかと思われるかもしれませんが、政治の場で仕事をさせていただいている身として、最近我が国はややこの傾向が過度になっているのではないかという感じがいたします。

その下に書いてある「自利と利他」という言葉には、私が学生のころの経済学の教科書の中で最初に出会いました。学生のころは直観的には分かってあまり深く掘り下げようという思いはなかったのですが、結構いい歳になりまして、仏教書を読んできたらこの言葉が出てくるのですね。そういうことに興味湧くというのは歳を取った証拠でございますけれども(笑)、仏教の中にも「自利と利他」という用語が出てきます。そして、この言葉の意味するところは、あまり自利に走ると「ニムビィ・シンドローム」が強くなりすぎる。この傾向をどうやって乗り越えていくのかということが第2に申し上げたい点であります。

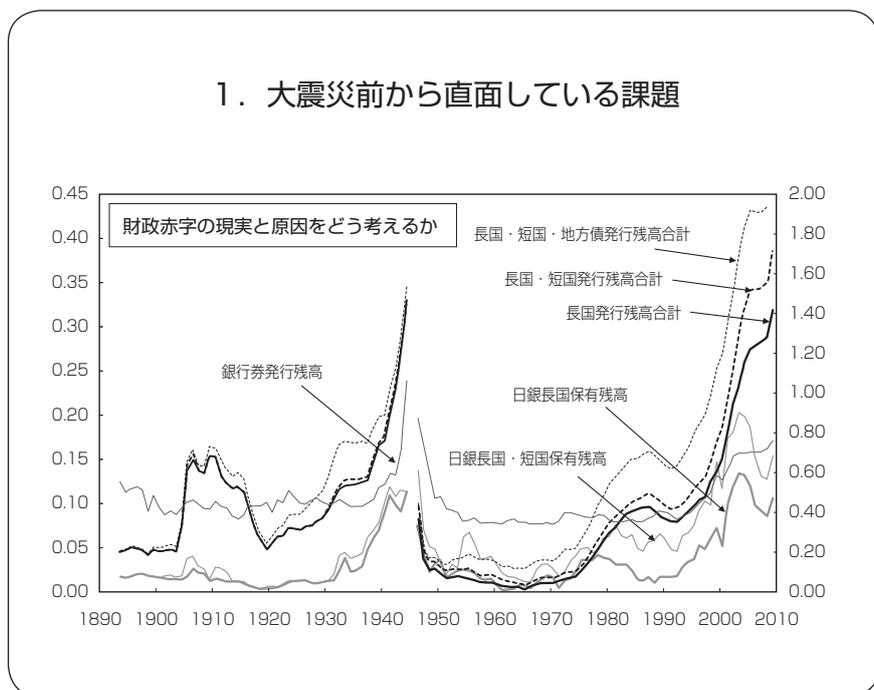
そして第3に入る前に、反対側のグラフをご覧いただきたいのです。これは、財政赤字の大きさをGDP、日本の経済の規模に対する比率で表したグラフで、私はもともと日本銀行に18年

勤務していたのですが、日本銀行からデータを取り寄せてつくっていますので、非常に正確なグラフです。だいたいグラフが高ければ高いほどよくないとお考えいただければいいと思います。横軸を見ていただくと、一番左は1890年です。真ん中でストンと下がって、これは借金が減ったからいいなとお感じになるかもしれませんが、これは戦争が終わった後にいろいろなことが起きたわけでありまして。ついこの間までギリシャやイタリアのようなことは先進国では起きないだろうと思っていたら、現に今ご承知の状況になっているわけですが、1945年の直後には日本でも同じようなことが起き、いわば国が債務を返さない、あるいは大変なインフレで国の債務が実質目減りをしたということが起きたわけですから。そして今日がある。

このグラフの、特にこの1990年バブルからの20年間に一気に増えたところに、先ほどの「ニムビィ・シンドローム」というものが何か影響してないかということをご一緒に考えていただかないと、被災地の復興や、日本がもともと直面している課題を乗り越える上でも大きな障害になるだろうと思っています。

そして最後に第3点です。浜先生のお話の中で3つ目の「2つSCP」、センシティビティとストーリーというお話をされましたが、私もほぼ同じような感覚を抱いていて、特に感受性を強くして、感謝をする気持ちを日本国民が持ち続けないと、この原発事故も乗り切れないということをお話させていただきたいと思っています。

といいますのは、のど元すぎれば何とか、「元の木阿弥」という表現もされましたけれども、事故から26年たったチェルノブイリ原発では、まだ4,000の方が働いています。その4,000人の方々の中には、事故後に生まれた20代の若者もいっぱいいます。福島原発は今、入れ替わり立ち替わり1万人の方が働いております。そして、その中には若い女性もいます。もし、この1万人の方々が原発で事故処理に当たるのが嫌だというふうに言い始めたら、これはなかなか難



大塚氏資料より

しい問題を我が国は抱えると思います。チェルノブイリが26年たってもまだ4,000人働いていらっしゃるということは、成熟国家、大人の国家として冷静に考えれば、我が国も四半世紀後にも、福島で働いてくださる方々がかなりの規模でいないと、この国が持続しないということです。感謝の気持ちを感じ性強く感じて、それを語り継ぐ、忘れない。このことがないと、おそらく我が国は大変難しい問題に直面するだろうと思っております。



私の話をまとめて申し上げますと、第1点は、今回の大震災前からもともと我が国が直面していた課題に、さらに真剣に取り組まないと被災地の復興もままならないということ。第2に、自分の嫌なこと、自分に不利益なことはしてくれるなという誰もが持っているこの傾向を、我が国はやや過度に持ちすぎている。それが先ほどの財政赤字のグラフにも影響していると考えれば、その点をどう自分たちでコントロールしていくか。そして第3に、福島原発で働いてくださっている方々への感謝。その感謝の継続性。浜先生がSCPとおっしゃってくださったので、感謝、グラティテュード [Gratitude] という意味ではGCPと言ってもいいかもしれません。そういうものが大事ではないかということも冒頭、私からのコメントにさせていただきたいと思っております。

以上です。

今井：ありがとうございます。「TPPは引きこもりではないか」というお話については、これはあえて触れられなかったのでしょうか。

大塚：いいえ。これも我が国がもともと直面している課題で、TPPに参加してどのような国を目指すのか、参加しなかったらどういう国になることを甘受するのか。10年後、20年後の姿についての議論を、国民の皆さんときちんと共有をした上で選択をすべきだと思います。私個人はどちらかと言えば参加したほうがよいと思います。

今井：ここでTPPについて議論を始めると、それだけで問題が終わってしまいそうなので、次に進みたいと思います。

皆さんからいろいろお話いただきましたが、共通する点は、先ほど大塚さんが強調されたように、日本がもともと抱えていた構造的な問題を、今回、震災の経験を踏まえて、セットで解決していかないと日本の新しい社会というのは築いていけないだろうということになると思います。

2. 課題克服のための突破口はあるのか

今井：次に、課題をどうやって乗り越えたらいいのか、突破口は見えていないのかという点をお伺いしたいと思います。まず浜先生からお伺いしたいと思います。今までの話の中で非常に印象的だったのは、先生の「狼と子羊は共存できる」というお話です。それは、植田先生、広井先生のお話の中にも出てきたコミュニティはとても大事で、コミュニティとエネルギー、あるいはグローバル化と地域の問題を考えていかなければいけないというお話とある程度通じる話ではないかと思えます。

それでは、引きこもりにならないコミュニティ経済というものを考えていくときに、狼と子羊はどのように共存していけるのでしょうか。また、それはグローバル化と地域をどのように考えるのかという点にもつながっていくように思いますが、そのバランスの取り方も含めてお伺いできればと思います。



浜：なかなか難しい問題の投げかけをいただきました。まずこの今日のパネルディスカッションの中で、誰が狼で、誰が子羊であるかということを考えてみても面白いかなという気もいたしますが、それはともかくといたしまして、引きこもりに発展しないコミュニティ形成ということについてはどのように考えるかという問題提起だったかと思えます。

これは、先ほど大塚さんが「NIMBY」という素晴らしい問題提起をしてくださったと思えます。“Not In My Back Yard”「私の裏庭に嫌なものを持ってくるな」ということを越えていけないといけないということが非常に大きなポイントであるとおっしゃいました。全くそのとおりだと思いますね。打倒「NIMBY」で、引きこもらず排他性のなきコミュニティを形成する。そこに向かっての突破口として、私はこのNIMBYをもじって3つ言いたいと思えます。その1つが、NIMBYの「N」を「Y」に変えて、YIMBY（イムビィ）。2つ目が、NIMBYの「N」を「P」に変えて、PIMBY（ピムビィ）。最後に、NIMBYの「N」を「W」に変えて、WIMBY（ウィムビィ）です。YIMBY、PIMBY、WIMBYの3つが突破口になるのではないかなという気がします。

最初のYIMBYとは何かというと、“Yes In My Back Yard”。つまり「イエスですよ」ということで「私の裏庭においでください」。PIMBYは“Please In My Back Yard”で「どうぞ私の裏庭に」。WIMBYというのは“Welcome In My Back Yard”で「大歓迎でございます」。

「どうぞ私のところに瓦礫を持ってきてください」「どうぞ私のところに木々を持ってきてください、大文字焼きはそれでやりましょう」「みんなが嫌がって食べない野菜は、どうぞ私のところで大歓迎で引き受けます」ということです。全てのしっかり形成されているコミュニティが、このYIMBY、PIMBY、WIMBYを必ず履行するという自己完結性を一生懸命、追求しながらも、常に毎日「一日一YIMBY・PIMBY・WIMBY」という形で展開していただくと、そこから開かれた関係性の中で、地域コミュニティが結びついていくという突破口が開けていくのではなからうかと思った次第でございます。

今井：ありがとうございます。追加でお伺いしますが、私はもともと経済部の出身なので、つつい経済的に考えてしまう癖があるのですけれども、子羊を大事にしなければいけないし、その中で狼も共存する。けれども、経済的な観点で見ると、今のままでは、狼自体も弱り始めてしまって狼がへたってしまう心配があるのではないかと、もしそうなってしまうと、社会全体が衰退していく心配がないのか。外から餌を持ってきてくれる狼も必要なのではないかと考えたりするのですが。税金をきちんと納める企業、日本の国外で稼いで税金を納める企業が、それぞれの地域の中でまた子羊と共存するという形が考えられないのか。地域とグローバル化、狼を支援していく政策と、地域を大事にしていく政策というのは両立するものなのか、バランスをそこはどのように考えるのかという点をお伺いできたらと思います。



浜：はい。いろいろな狼が出てきて、混乱するところがございますが。これは「狼と子羊がともに生きる」という話ですので、「子羊を大事にする」ということと「狼を大事にする」ということは、「ともに生きる」というイメージである以上、矛盾はないわけです。つまりその両者が支え合っていくということですから、今井さんがおっしゃる意味を私が正しく理解しているとすれば、子羊を大事にするがあまり、狼を傷つけることになってまずいでしょう、狼をどんどん強くしようとするがために、子羊たちをないがしろにするということになってまずいでしょう、ということにつながっていく問題提起のかなと思います。それは、どちらかを立てれば、もう片方が立たずと

いうことではないところを追求すべきだ、そのようになっていくことが十分に可能であると私としては思うわけであります。

問題は、その外に誰かが餌をやるという、ここから出発するとある意味では餌の奪い合いということになるので、その発想を変えていかないといけないということだと思ふのですね。餌を配る人に対してどのような餌の提供の仕方をさせるかということは、狼と子羊と一緒に考えるべきことだと思ふのです。それこそ集権的管理のスタイルだと狼と子羊がばらばらに、真ん中でばらまきをやっている人をお願いをすることで、結局のところ狼と子羊の餌の取り合いになってしまふ。要するに真ん中で偉そうな顔をして餌をまく人に、いかに偉そうな顔をさせないかということ、狼と子羊がともに考えるという状況になっていかないと、本当の共存の姿というのは出てこないのだと思ふのです。

まさに、狼たちは「どんどん減税をして、グローバルに展開するのを邪魔しないような状況をつくれ」と言い、子羊たちは「そういうことをやると自分たちが傷むではないか」と言うので、いがみ合いをしない状況にしていくことが必要である。そのためには、狼と子羊が当事者性を持って、抱き合うという姿をどうつくっていくかということがテーマになり、そのためにはお互いに、「私の裏庭には入ってくるな」ということをあえて言わないということが必要になってくる。そういう感じではないかなと思いますね。

今井：子羊を食べ尽くしてしまうと今度は狼も生きていけなくなってしまうので、子羊も大切に、つまり子羊たちにも幸せに生きてもらう。それで、狼も幸せに生きていく。狼自身もある程度考えていかなければいけない。今どちらかという、狼は自分の生きる道だけを考えているの

で、子羊のことも考えて、一緒にどのような社会を築いていくかというのを考えなければいけない、という理解でよいでしょうか。

浜：そのような言い方だと、いかにも狼のほうが子羊のことを考えてやるといった偉そうな感じしますので、それは少し違うだろうと思います。私が申し上げたかったのは、弱い者には弱い者なりに強い者を支える力があるという関係を発見していくということが我々には必要ではないかということです。

今井：ありがとうございます。

次に、植田先生、お願いいたします。浜さんから、地域で完結する発電というのは引きこもりにならないのかというご意見もありましたけれども、それも含めてどのように問題解決を図っていったらいいのかをお願いいたします。

植田：はい。私はもともとごみの問題などを研究していたので、大塚さんの「NIMBY」の話は、実際に直面した問題の1つです。先ほど風力発電は大変良いものようにお話をしたのですが、騒音が出るとか、あるいは特に日本の場合、渡り鳥が飛んできてぶつかるなど幾つか問題があります。つまり環境問題のない電源などないのです。そういう意味では、何か絶対にいいものがあるという考えはないわけです。要するに絶対に安全だということがないのと同じで、よりよくしていくしかないということです。



そういう点で言うと、風力発電で面白いと思いますのは、デンマークでは騒音などの話が相対的に少ないのです。もちろん多少はうるさいのではないかと私は思いますが、自分の発電所が収益を生み出してくれているので、うるさいとあまりおっしゃらないわけです。それは大変大事な話です。

私のごみのことを研究していたときにデンマークに行って大変驚いたのですが、コペンハーゲンの市役所の真向かいのごみの焼却工場です。なぜかという、ごみは熱を生み出すもの、地域熱暖房の熱源だからです。「NIMBY」問題というのは、自分がその当事者であることを忘れてしまったときに起きる問題なのです。みんな当事者としてかかわって、一番良い使い方を考える



ことです。「ごみというのも資源だ」と発想を変えれば、ごみも全然違ったものに見えますね。風も発電ができると思っていなかった人も多いかと思いますが、今はもう世界の常識になっているわけです。そのように考えてみたら、例えば東京では下水汚泥も潜在的にはすごいエネルギー源ではないかなと思いますね。そういう地域資源がいっぱいあって、眠らせているものがたくさんあるということなのです。自分のことと思うということ

は、非常に大事な意味を持っていて、技術開発も含めましてそこから新しい発想が生まれるのではないかという点です。

もう1点だけ、広井さんがおっしゃって、私も非常によく似た考えといいますか、本当の豊かさとは何かという問題について考えるところがあるのです。これはブルーノ・フライ [Bruno S. Frey] という人の大変面白い研究があると思います。この人は幸せを研究している経済学者で、この研究の成果は大変面白いのです。経済学者の中ではかなり常識化しているのですが、一定の所得水準を超えますと、日本もそうですけれども、それ以上所得を上げることがなかなか幸福感に結びつかない。先ほどの広井さんの話で、物的なものをより増やしてもあまり充実感がないということと非常に結びついているわけですね。

フライの研究はスイスを研究したものですけれども、そのことが実証された上で、その政治プロセスへの参加の度合いが高いとか、自分を生かされる機会がある、何か自分がやりがいを持っているというような参加とか、自己を何か生かす機会とか、そういうものが幸福と結びつく要素が高いことを統計分析に基づいて出しています。私は、これは1つのヒントにつながるのではないかと思う次第です。

以上です。

今井：地域でエネルギーを完結する。再生可能エネルギーをどんどん活用していく。それは本当に大賛成で、その方向へ進めていくべきだと私も思っているのですが、でも中には再生可能エネルギーは立地が限られるのではないかと、大消費地の関東は、先ほど下水道が活用できるというお話がありましたけれども、それで本当に賄えるのか。あるいは、そういうエネルギーをどんどん取り込もうとすると、今度電力料金が上がりすぎて、嫌だという人が出てくるのではないかと。もっと地域で電力を融通するには規制緩和が必要だったり、エネルギーのつくり方のあり方、電力体制なんかも全部見直していかないといけないとか。そういうことを言っていくと、目指したいのだけれども、実現できるのかなという疑問が湧いてきてしまうのですが、そこを突破するにはどうしたらいいのでしょうか。

植田：これは多くのことを考えないといけないのではないかと思いますけれども、一応、今、日本でも固定価格買取制度が法律になったことは、1つの突破口になると思います。ドイツは10年前に始めていましたし、デンマークもやっていたもので、実績として既に成功している。それに、日本は法律をつくりましたけれども、まだ固定価格の買取の価格や期間とかがはっきり決まっておられませんから、今後それをきちんとすることだけでも大きなビジネスの機会にもなりますし、地域でそういうものをつくっていくということにもなります。

それを進めることが1つの出発点ということ間違いなく思うのですが、進めていく過程でいろいろな問題が起こるということもあります。一番基本は、いわゆる集中型の電源のリ

地域エネルギーマネジメント

- ・エネルギー「需要」とエネルギー（利用）の質
- ・地域のエネルギー資源（開発）Common-pool「資源」管理：電力・エネルギー供給源別特徴と電・エネルギー需要源別特徴を活かし・支え合うネットワーク、融通、調整…システム設計
- ・市民参加とエネルギーの生産・消費・投資
- ・制度的基盤としてのFIT：進行管理
- ・地域エネルギー経営：主体とファイナンス、REMの社会的共通資本

植田氏資料より

スクの大きさが非常にはっきりしたことがありますので、自立分散型のネットワークを、連携を強化することも含めましてやっていくという、再生可能エネルギーが活かせるインフラをつくり変えていくという発想がいるのではないのでしょうか。また、ご存じかもしれませんが、将来的にはスマートメーター〔電力制御等ができる高機能のメーター〕を使ったスマートグリッド〔次世代送電網〕やスマートシティ〔次世代都市〕という議論もごさいます。それから過渡期的には、当然天然ガスをもう少し使う必要が出てくるとかという時間軸上の戦略を明確にするというのは、投資や、企業の立地を考える場合には大事な要素です。方向性はもうはっきりしているので、見通しをはっきりさせることが大事かなと思います。

今井：どうもありがとうございます。固定価格制度については、ぜひ電力会社が再生可能エネルギーの買い取りを拒否できない形で持って行ってほしいなと個人的には思っています。

それでは広井先生、お願いいたします。先ほどからも、豊かさを高めるための社会モデルに変えていく必要がある、拠り所の価値観も変えていかなければいけないというお話でしたけれども、それをどうやって実現していくのか、お話を伺いたと思います。

広井：先ほどから話題に出ている狼と子羊の話についてですが、この話は、常に狼が強くて子羊は弱いということが前提になっていますけれども、果たしてそうなのだろうかという疑問があります。狼というのはグローバル化に対応していくような企業で、子羊というのは地域の中でやっていくような比較的小さい事業体ですが、果たして狼が本当に強いのだろうか。私は、標準化できるような工業技術というのは次々に途上国に移っていくと思うのです。賃金が非常に低いところで生産されるようになっていくわけですから、次々にそちらにシフトしていく。このような状況下では、とにかくグローバル化に対応してやっていくのだという方向よりも、むしろ地域の中でできるだけ循環するような経済をつくっていくことにまず力を入れるべきではないかと思います。もちろんそれだけでは完結するわけではないですけれども、あくまでローカルなレベルを出発点にして、それを補完するようなもので、地域を越えたナショナル・レベル〔国家レベル〕、リージョナル・レベル〔アジア地域、ヨーロッパ地域などの広域レベル〕、グローバル・レベル〔世界レベル〕という形で対応していく。そのような経済のほうが、むしろはるかに強い経済になり得るのではないかと思います。



また、標準化された工業技術はやがて世界共通になっていくわけですが、最後に残るのはその地域固有の技術ではないでしょうか。他の地域では真似ができないその地域の風土とか職人的な伝統に根差したものが、最後に強い者として残るのではないかと思います。これまでの「経済が強い・弱い」という考え方自体を根本から見直して、むしろローカルなところで循環していく。

それに関してもう一言言いますと、最近学生や若い世代の人がローカル志向になり、地域への関心がすごく高まっているということ非常に身近に感じています。私は、これは大変良いことだと思っています。例えば静岡県出身の学生が、静岡の自分の生まれた町を世界一住みやすい町にしていく、新潟県出身の学生が新潟の農業再生をする、ということです。このようなことは大

変良い傾向だと私は思っています。

それに対して内向きになったという批判があると思いますが、それは非常に的はずれな意見ではないかと思えます。そういう若者のローカル志向というのは、むしろ日本を再生させていくような1つの大きな方向、波であって、「ローカルに関心が向いているから開かれていないのだ」というのは、全くおかしい見方です。海外に出ていったら開かれていて、地域に根差してやっているから閉じているということでは全然ないと思えますね。むしろ、地域への関心が強いそういった若者の意識が非常に開かれていたりするわけです。

ですから、これまでのようにGDPが増えれば日本全体が豊かになり、結果として地域が豊かになるという発想ではなくて、むしろ逆に、それぞれの地域が豊かになっていけば、日本が全体として元気になるというような発想が重要ではないかと思えます。

今井：どうもありがとうございます。いずれにしても日本、最後は人材だと思うので、そういったたくましい若者が出てきているということは、非常に明るい希望ではないかなと思えます。

お伺いしたいのですが、企業を取材していると、どうしても今のこれからのグローバル化に対応していく人材が少ない。一方、地方の中小企業でもいい人材が集まらない。よくそういう声を聞きます。学生の側は大企業に一方集中してしまう。今の広井先生のお話を伺っていると、それは徐々に直っていく。物事の考え方、見方が変わって行って、学生さんの中ですごくいい学生が、どんどん地方をめざしていくという方向に変わって、もう行きかけているということなのか。また、あるいは、今そういう非常にミスマッチしている現状を変えていくには、もう一段教育も変わっていかねばいけないのか。教育にかかわるお立場としてお伺いしたいのですが。

広井：もちろんグローバル人材をどんどん育てていくという、これは重要なことだと思いますが、どちらかという私の印象では、若い世代が先ほどのローカル志向とか、いい意味で地域再

【提案3】「若者震災復興支援隊」

大都市圏から地方都市・農村部への人の流れをつくる

- 現在、震災地でのボランティア等を希望している（あるいは現に活動している）若者層は多く存在。そのこと自体は素晴らしいことだが、一方、ボランティアとしての活動には様々な面で限界があり、また、若者のボランティアに過剰な期待や負担がかけられるのは、長い目で見て望ましいことではないのではないか。
- 「若者震災復興支援隊」の提案…震災復興に関連する内容で震災地域を拠点に支援活動を行う若者（原則15～35歳）に対し、月額15万円程度を支給。
- 期間は1～3年程度（延長あり）。受け入れ窓口は震災地域の各自治体とし、そこから被災地の農漁村などに派遣され、様々な活動を行う。予算規模は数百億円程度が考えられるが、もっと多くてもよい（かりに一人あたり年間200万円とすれば1万人規模で200億円）。
- 事業の意義ないし効果…まず何より震災復興支援として有効であることが第一。同時に、現在もっとも失業率が高い10代後半～30代前半の若者支援策としても意義。さらに、派遣隊としての期間終了後もその地域に残り定着する層が一定存在することを考えると、地方都市や農漁村への若者参入の促進策にも。
- 筆者が行った地域再生・活性化に関する全国アンケート調査（2010年）では、地方都市や農漁村部における最大の課題あるいは悩みは「人口の減少、若者の流出」。何らかの形で農村から都市部への人口移動の流れを変える契機をつくることが重要。
- 大都市から地方都市・農村部への再分配の意味も。
- 究極的には、このようなプログラムを数年後には震災地以外を含む全国の地方都市や農漁村に広げることを視野に入れてよいのではないか。

広井氏資料より

生への関心に向かっているのに対して、社会の受け皿ができていなかったり、親の世代が従来型の大企業志向だったり、そういう意味でのミスマッチが生じているような面があると思います。グローバル化はグローバル化で進めていっていいと思うのですが、むしろ今不足しているのは、ローカル方向に向かおうとしていく若者、一私も震災の関係で「若者震災復興支援隊」というような形で、震災地域に行く若者に月12万とか15万とか給与を保障するようなことをやってもいいのではないかとこのことを提案してきたのですが、そのような地域に向かう若者を今よりも支援するような政策が1つ重要ではないかと思っています。

今井：ありがとうございました。

大塚さん、今の話も含め、政治がまだまだやることはあるという話がたくさん出たのですが、その点も踏まえていかがでしょうか。

大塚：まず、浜先生に感謝したいと思います。先ほどの、Yes, Please, Welcome、つまり「はい、どうぞ、喜んで。」浜先生の「老楽国家」よりは、「はい、どうぞ、喜んで国家」とか「Y P W 国家」のほうがいいと思いますので(笑)、それを私は推奨させていただきたいと思います。何か分からない「Y P W 国家」。何か分からないので、何だろうと思って、みんな考えてくれますから。本当に先生にいいご提案をいただいたので、まず感謝を申し上げたいと思います。

その上で、政治の課題は、今、先生方がお話しくださったいろいろな問題を解決していく上で、本当に重い責任を政治が負っていると思います。そのときに国民の皆さんに正直にお話をして、幾つかのことに同意をしていただかないといけない。N I M B Y を乗り越えてですね。例えば、植田先生のおっしゃるエネルギーの新しい姿や、広井先生のおっしゃる新しい地域社会を実現するためにも財源がいるわけで、それをどうするのか。「また増税か」とお考えになるかもしれませんが、何かをやめる勇気を国民の皆さんに持っていただくための説得を政治はしなくてはならないと思います。

1つ例を申し上げますと、先ほどのこの折れ線グラフ(P29)をちょっとお手元でござんいただきながら、お耳を貸していただきたいのですが、ダムのお話をするとすぐ固定観念でお考えになれる方がいると思うのですが、1つの事例として淡々とお聴きいただきたいのです。建設許可が出ているダムが約250個あって、そのうち150が今仕掛かり中です。北関東にある、いろいろ話題になっているダムは、これまでに少なめに見積もっても既に3,000億円が投資されています。これから完成させるのに発表されている数字で約1,500億円。もう少しかかるのではないかとされていますが、例えば少なくとも見積もって3,000億円で、合計6,000億円。今仕掛かり中の150のダムを全部つくと幾らかかるか、ひとつ3,000億円として、45兆円かかるわけです。

それらの建設計画は30年前、40年前、50年前に政府が約束したものです。それをやめるというのは“Not In My Back Yard”の観点からは困る。お気持ちはよく分かるのですが、この45兆円を本当にこれからも投入しますかということを実際に考えないといけません。45兆円は建設コストですから、維持管理費は入っていませんので。一番分かりやすいので、この事例をお話ししました。そこでやめる勇気を持つと新しい地域社会をつくったり、新しいエネルギー政



策をやっていくための財源が、ひょっとすると捻出できるかもしれない。けれども、そのためには何かをやめる勇気を持たないといけない。そのやめる勇気を持てなかったことが、このグラフの背景にあると思います。

それからもう1つは、最近、私は「『まだ大丈夫』は『もう危ない』」というフレーズをよく申し上げているのです。これも国民の皆さんに申し上げていかないと、大震災を前にもともと直面していた課題を解決することも難しくなるだろうと思います。まだ大丈夫だろう、ということで、例えば地域社会の問題も、「よその町には体育館ができたので、うちの町にも体育館を」とか、あるいは社会資本整備の方向性も「北部では宅地造成が行われたので、南部でもやってほしい」と言って、人口が減るのにそういうことを続けていくと、例えば環境政策をやるための財源にも苦しむ。「まだ大丈夫だ」、「まだ大丈夫だろう」というのは、実は「もう危ない」というふうに、そろそろお感じいただくような説明責任を果たすということが、政治が果たすべき最大の役割だと思えます。

この私の資料、「人口減少低成長を前提にした政策転換」(P28)に共通するマインドの問題として、そしてそのマインドについて政治が果たすべき役割について、少し感想を述べさせていただきました。

今井：ありがとうございました。今のお話は、政治の役割の話であると同時に、私たち国民一人一人があれもこれも求めていかない、広く周りのことも考えて、一人一人が決断して求めることをやめていく。そういう対応も求められるという話ではなかったかと思えます。

3. 新しい日本の社会の姿に向けて私たちは一体何をしていくべきなのか

今井：それでは最後のコーナーになりますが、今まで話していた次の新しい日本の社会の姿に向けて、それでは、私たちは一体何をしていくべきなのか。誰がカギを握って、政治、それから労働組合、地域、あるいは会場にいる皆さん方を含め、第一歩として何をしていけばよいのか。それを最後にお伺いしていきたいと思えます。まず、今度は広井先生からお願いいたします。

広井：これは多岐にわたって一言では答えられない部分がありますが、出発点は高度成長期の成功モデルの発想から抜け出ていくということが大前提になるのではないかと思います。日本社会というのは、本当に良くも悪くも、経済成長、高度成長期の成功体験というのが非常に深く染みついていて、財政赤字からさまざまな問題まで、成長が全ての問題を解決してくれるという意識が強いと思えます。

「コミュニティ経済」の重要性

- 「経済の地域内循環」 …ヒト・モノ・カネが地域内で循環するような経済
→グローバル化に対しても強い。
- 「生産のコミュニティ」と「生活のコミュニティ」の再融合
…かつては「生産のコミュニティ」と「生活のコミュニティ」が融合
→高度成長期以降、両者が分離。
- 経済が本来もっていた「コミュニティ」的性格
ex. 近江商人の家訓(三方よし：売り手よし、買い手よし、世間よし)
- 例) ・長野県飯田市の「経済自立度」指標(「若者が故郷に帰ってこられる産業づくり」)
・岡山県西粟倉村の「100年の森構想」
- コミュニティを何らかの経済活動と結びつけつつ地域・生活の中に組み込むような政策の重要性。
…「福祉商店街」、都市型農業、「職人」的工作、自然エネルギー関連等
- 並行して大都市→地方都市、農漁村への再分配も重要。

広井氏資料より

しかし、ここ20年はそうでなかった。成長によって全てが解決されるという発想から抜け出て、まずその分配の問題。分配の問題というのは、結局誰かが負担をするということになるわけですが、これから日本はある程度ヨーロッパ的な方向といたしますか、高福祉・高負担的な方向でやっていかざるを得ない、と私は思っています。増税のような耳の痛い話も真剣に考えていく必要があると思います。分配の問題を直視して、ましてや将来世代に借金ツケを回していくということは、もう絶対に避けるべきではないかと思っています。

それと、既に何度かお話が出てきましたように、ローカルな地域コミュニティから出発して物事を考えていくということですね。まちづくりなどのいろいろな話がかかわってきますけれども、コミュニティづくりが大きいと思います。

それから最後に、今日の資料でも、「福祉思想」という内容を載せたのですが、何か精神的な拠り所のようなものを考え直さないといけないのではないかと考えています。つまり、少し話題を広げてしまうことになってしまいますけれども、日本社会というのは結局、江戸時代ぐらいまでは神道や仏教や儒教といった伝統的な考え方をベースに、それなりにバランスを取ってきた。それが明治以降、とにかく欧米に対抗するべきだという富国強兵政策で、国家神道に一度集中したが、戦争に負けたのでそれではもうだめだということで、戦後はいわば経済成長がある種の信仰とでもいいですか、日本社会の全ての問題は経済成長が解決するということまで来た。それ自体も危うくなってきて、日本人や日本社会全体が少し途方に暮れているといたしますか、今は成長に代わる拠り所といったものを見失いかけていて、いろいろな問題が生じているのではないかと思います。

ですから、政策とか制度の問題が根底にある、思想と言ったら少し大げさになりますけれども、そのようなところまで考える必要があるし、NIMBYなどの問題もそのようなところにつながってくるのではないかと思います。

今井：ありがとうございます。では、植田先生、お願いいたします。

植田：はい。今日の議論の1つになっていたグローバル化とローカルの関係について、地域から取り組むということについては大いに賛成ですけれども、同時にグローバルな構想も必要ではないかとも思います。

なぜかと言いますと、リーマン・ショックや今回の(欧州などで起きている財政危機など)いろいろな意味での経済の危機の源泉や、なぜ円高になっているかということを考えていくと、グローバルの要因といたしますか。そもそもリーマン・ショックなどはアメリカの住宅ローンであるサブプライムローンが始まりで、それがいつの間にか広がって、こういうことになっているのです。

日本における福祉思想の過去・現在・未来

- 1. 江戸時代まで→「神仏儒」を組み合わせることで一定のバランスを保つ。
 - * 神道→自然と神々の領域 (&地域コミュニティ)
 - * 仏教→精神ないしこころの領域
 - * 儒教→社会規範や倫理、「徳」の領域
- 2. 明治期～戦前
 - ・ 国家神道への一元的統合 (欧米に対抗する価値原理としての応急措置ないし“突貫工事”)
 - 福祉思想の形骸化(政治化)
- 3. 戦後
 - ・ 経済成長～物質的なものへの集中 福祉思想の空洞化
 - ・ その動揺と閉塞化 (1990年代前後～)
- 4. 今後の展望 …福祉思想の再構築
 - ・ 「神仏儒プラス個人プラス・アルファ」
 - 「地球倫理」の可能性

広井氏資料より

グローバルな要因が、例えば日本でどのような財政政策を採るかとかいうことを制約しているような面が出てきているので、留意する必要があると思います。金融や温暖化などは、いわゆるグローバル・イシュー〔国際社会が協調して取り組むべき課題〕ですね。グローバル・イシューにどのように人間の社会として立ち向かうかということに関する、それなりのグローバル機構のようなものも必要な気がします。それとローカルがどう結びつくのかという議論をしないといけないのではないかなと、この点を少し補足しておきたいと思います。

その上で、先ほど大塚さんがおっしゃった何かをやめる勇気を政治が持たないといけないという話は、国民の話でもあるというお話が出ました。以前から私はマニフェストというものがまずいなと思っているのです。率直に言うと、マニフェストというのは羅列ですね。全然整合していない話が並んでいて、それを見て有権者は投票するようになっている。

そうではなくて、私は予算案選挙をすべきだと思います。つまり、どれだけのどういう財源で、その財源を何と何にどれだけ使うのか、ということがセットだと思うのです。

財政規模は、大きいほうができることが増え、小さいほうが支出を減らすということになりますから、増税に伴ってできることが増えることを選択するのか、支出を減らして減税することを選択するのか、という選択になります。つまり、財政の規模と構成を選択するような形にしているかといけないのではないかなと思う次第です。

予算案選挙のようなことを国レベルで一挙にということなかなか難しいのではないかなと思います。コミュニティレベルから練習すればよいのではないかなと思います。コミュニティは、何に使うかということの効果が分かりやすい。このぐらい使って、これをしようというようなことをコミュニティで練習していけば、国のレベルでもそのようなことを考えられるようになり、究極的にはグローバルなレベルに、ということになるのではないかなと思います。

そういう考え方で大きく仕組みをつくり変える。グローバルにもローカルにもつくり変えるような方向性を持つと、それ自体が1つの日本社会の進むべき方向性でもあるように思いますし、それがきっかけになって、いろいろと動き出すという面もあるのではないかなと思った次第です。

今井：ありがとうございます。浜先生、お願いいたします。

浜：はい。今、植田さんが言われたグローバルとローカルの関係という、非常に重要な視点を持ち出していただいたので、それを受けて今考えていたことを申し上げた上で、もう1つ別のことを申し上げられればなと思います。

まず、このグローバル、ローカルという話とのかかわりで、私はこのグローバル時代と言われ始めたときから、いわゆる地球の時代というのは、すなわち地域の時代であるとずっと考えてまいりました。グローバル化ということが言われれば言われるほど、そのグローバル化という現象は一体何なのだというをきちんと見据えることができるために、自分のローカルなるものをしっかり持っていることが強く求められていく。そういう意味では、逆に地域的な独自性をしっかり持っている地域ほど、地球的な舞台の中で華やかに自己展開をすることができる、そういう関係がこの地球と地域の間にはあるだろうなとずっと思ってまいりました。

そのような意味では、地域というのは地球化の流れと決別して、それこそ癒しを求めて引きこもっている場所ではなくて、地球的な展開というものを厳しく、そして冴えた賢い目で見守っていき、そしてその方向づけをしていく。そういう力強い場所であると思ってきました。今その地

球時代になるということは、むしろ従来型の国家の中に封じ込められていた、地域的な小宇宙というものがそれぞれ独自性を持って地球の舞台で出会っていく。そういうことに向かって可能性が開いていくということであれば、グローバル時代というのは本当の価値のあるものではないのではないかと感じてきました。

そういう意味では、植田さんも広井さんもお二人とも、共通しておっ



しゃっていることだと思いますが、地域がしっかりしていることが出発点だということはずごく重要だと思います。マイ・スタンダードをしっかり持っている者こそ、グローバル・スタンダードの時代を征することができる。グローバル・スタンダードというのは追随するべきものではなくて、踏み倒していくものだと。そのグローバル・スタンダードを踏み倒していくためには、地域としてのローカル・スタンダードというものの強さが物を言う。このような関係があるのではないかなとずっと考えてきたのでございますが、今の植田さんのお話を伺いながら、あらためてその辺を少し思い起こしていたというのが1点目です。

2点目は、先ほど大塚さんがおっしゃったことにかかわっていくのですけれども、どうも皆さんもあまり「老楽国家」はお好みではないようですが、しかしながらこのY P W「Yes, Please, Welcome」の「はい、どうぞ、喜んで」というのは、まさに大人でなければ言えないこととございます。ゆとりを持ったこの「老いは楽しい」「老いは楽だ」という肩の力が抜けた感じで物事を見ていればこそ、「はい、どうぞ、喜んで」と言えるわけです。この「はい、どうぞ、喜んで」というのは、子どもにはなかなか言えないことでして、非常に成熟度の高い大人であればこそ言えることであって、まさにそれは「老楽」に通ず。皆さんもあまりこの「老楽」に抵抗なさらず、その楽しさ、楽しさに身を任せてみると、そこから非常に新しい日本の向かうべき道が見えてくるのではないかと思います。

そういう「はい、どうぞ、喜んで」という大人の感覚を持った人々が、どのように動いていけば新たな展望が開けるかということで、今井さんが非常に重要なことを言ってくださったと思います。政治はどうかかわるか、組合はどうかかわるか、個人はどうかかわるか、地域はどうかかわるか。このどういうところに向かっていくのか、復興をどう目指さなければいけないかということについて、それぞれどうかかわっていくかが重要だということをおっしゃいました。本当にそのとおりだと思います。

そこで、この政治、労働、経営もそこに入りますでしょう。そして地域、個人がどうかかわっていくかというときに、みんなを束ねていくときのキーワード、それは私は「陰謀」ではないか思います。復興のための「陰謀」。本当の豊かさのための「陰謀」。本当の繁栄のための。復興は再び繁栄、再び栄えるということでありました。本当の繁栄のための「陰謀」ですね。この「陰謀」にみんなで加担するというのが、新しい方向性につながるのではないかなと思います。人間はこの「陰謀」をやっているときほど楽しいことはないのですね。「陰謀」というのはみんなで何かをたくらんでやるときほど、求心力が強いこと、わくわくすること、みんなで動くパワーが盛

り上がることはないのをごさいます。政治家も入れてあげますから、みんなで真の豊かさのための「陰謀」でまとまろうと。こういうことで行くと向かうべき道が見えてくるのではないのかなと思う次第でございます。

今井： どのような単位で、どのようなレベルから、どのような方向で「陰謀」を進め、誰がつくっていったらいいのでしょうか。

浜： まずはこの会場からということはどうでしょうか。今日ここからみんなで。ここにいる一人一人が、我々の周りに存在する個人、地域、共同体、組織、そしてこの突き動かすべき政治家たちをその「陰謀」に引き込んでいく。本日11月11日、このスペース・ゼロが、この大陰謀の発祥の場所ということにすればよろしいのではないかと思います。

今井： 会場から大きな拍手が起きました。ありがとうございます。この会場が「陰謀」発祥の場になるということは、ここに来るまで考えもしませんでしたけれども、非常に大きな提案ではないかと思えます。皆さん、ここにいる間に「陰謀」を一つ一つ胸に考えていっていただきたいと思えます。

その「『陰謀』に加えてあげてもいいよ」と言われた政治の立場の大塚さんからお願いいたします。

大塚： 非常に難しい問いかけをいただきましたが、でも今、「陰謀」を語る浜先生を横で拝見していて、今日はこの4人のパネリストの中では、狼は明らかに浜先生であるということが私には分かりました(笑)。私ども男性3人はどうも羊のようでございます(笑)。



その「陰謀」を進めるためにも、先ほど「やめる勇気」ということを申し上げたのですが、もう1つ「変える勇気」を国民の皆さんにどう説明をして納得していただき、実際に変えてみるかということも、政治が「陰謀」の中で役割を果たすためには重要なポイントだと思っています。

例えば成熟した地域社会、多様化の小宇宙と、いろいろな表現で今日ご教授いただいたのですが、私も方向感は全く一緒でありまして、私自身もそのようなことに初めて目を開かされた本があります。恒松制治 [つねまつ せいじ] さんという、かつて島根県知事を務められた方が書かれたのですが、『連邦制のすすめ - 地方分権から地方主権へ』(学陽書房、1993年) という本です。またこのような話をすると、「連邦制などと言って日本の国を破壊するのか」と怒られるかもしれませんが、その本を読んで、私は目からうろこが落ちて、地域主権、地方分権といったことにも関心を持ったのです。

例えばそういう成熟した地域社会をつくるために、知事の名称を「首相」と変えてみたらどうだろうか。このように言うとお叱りを受けたり、反対される方がいると思いますが、例えばドイツでは州政府の代表を(州)首相といいます。日本では知事というと、住民の皆さんは、「知事は霞が関や永田町に行ってしっかり予算を取ってきているのか」という発想で見ているようなところがあります。そもそも知事というのは、明治時代に国が任命して送り込んだいわゆる官選知事

の名残ですね。この際、例えば「うちの県の首相は」「うちのエリアの首相は」というような言い振りに変えるだけで、たぶん地域社会とかコミュニティについての感受性がガラッと変わると思います。例えばそういうことを変えてみるのはどうでしょうか。

それから今井さんからTPPのご質問をいただきましたが、別に話を避けたわけではなくて、賛成・反対にはそれぞれ理屈があるのです。ただ、反対される方々のご懸念も分かるのですが、それは現状維持のような響きを若干持っているのではないかなと思います。今のまま続ければ今と同じ傾向が続くだけです。今がよい傾向に行っているのでしたら変える必要はありませんけれども、日本は今転換期に直面しているという認識を共有できるのであれば、何かを変えてみるというところから新しい小宇宙が生まれてくるのかなと思います。

抽象的な話ばかりしていても政治家としての説明責任は果たせませんので、例えば1つ、2つ具体的に既に変えたことを申し上げます。しかし、それを実践していただけるかどうかはこれからにかかっています。私が内閣府の副大臣のときに「都市再生基本方針」を改訂しました。これは「都市の外に向かって住宅地を広げていくような都市計画を立てるのはもうやめてください。できたら中心部に戻ってきて、もともと売れもしないのに開発してしまった宅地はグリーンベルト〔緑地〕につくり直しましょう」というものです。皆さんがお持ちの宅地の価値は、宅地が少なくなれば上がり、増えれば下がるわけです。たがら、例えばそのように方針を変えてみました。さあ、それがどのように回り始めるかというのはこれからです。

それから、これから認定が始まる「総合特区制度」というのもつくりました。これは、今までですと何かそういう制度をつくると、国からお目こぼしが欲しい、だから手を挙げますと思われるがちです。今回はそうではなくて、国の課題を見て、「自治体が自分たちで解決してみせると言うのであれば、特区に指定しますがどうですか」ということです。つまり自らがやる意思があるかどうかです。そのときに、例えば農業の課題を解決したいので総合特区にしてほしいと手を挙げる一方で、売れもしない宅地造成に予算を注ぎ込んでいるような自治体は、申請があってもそれは認めません、ということです。いろいろ説明してきましたが、最初のころは400件ぐらい問い合わせがあったのが、現在申請があったのは11件ですね。本気で取り組むところが手を挙げているということです。

事程左様になり始めていますが、政治がこの大震災を乗り越えて、日本をよい方向に進めるための責任の1つは説明責任を果たすこと、やめる勇気を持っていただくために説明責任を果たすことです。それからもう1つは、変える勇気を自分たち自身が持たなければいけない。

先ほどマニフェストのご指摘もいただいたのですが、おっしゃるとおりです。自分の選挙区の有権者の皆さんや、自分がかかわっている政策分野について、自分に嫌なことをするなというNIMBYシンドロームに陥ると、マニフェストというのはウィッシュリストのようになってしまいます。いいことばかりが書いてあり、誰かに嫌なことは何ひとつ含まれない。これもやりたい、あれもやりたいと並べると、実施がなかなか難しい問題を抱えるというのは、我々が直面している現実です。

今井：ありがとうございます。今の犬塚さんの「やめる勇気」「変える勇気」のお話は、私たち一人一人に非常に重くのし掛かってくることはないかなと思います。例えば私どもNHKが行う世論調査で消費税率を上げることについて訊くと、今は賛成が結構多くなってきています。けれども、実際に投票という段階になると、消費税を上げると言った党は苦戦をする。また、少子高

齢化を乗り切って財政をよくするためには年金問題にも手をつけなければいけないのではないかと、と言うとみんなそうだと思う。けれども、それが身近な問題になってくると、嫌だという声はどうしても強くなってしまふ。

これまで出ている地域主権の社会、地域が力を持っていく社会をつくっていくということは、今までのように何でも欲しいと言っていることではなくて、自分たちが本当に責任を持つ社会になっていく。私たち国民一人一人が責任を持つ社会になっていかなければならないということに、つながっていくのではないかと思います。

最後のコーナーと言いましたが、1つ、今まで出てきた陰謀ですね。陰謀をここから諮っていかねばいけない。その陰謀の具体的な中身は何なのか、どういうことが挙げられるのかという点について、広井先生、植田先生から、こういう陰謀があるのではないかと会場の皆さんに投げかける具体的なことがあったら、お伺いしたいのですが、まず広井先生からお願いいたします。

広井：そうですね。陰謀に参加できると思って喜んでいましたら、すぐその案を出せと言われて、ちょっと考えますが、1つ用意していたものになるのです。具体的な提案ということでこんなのはどうかというので、今日の資料に少し具体的な話になりますけれども、「鎮守の森・自然エネルギーコミュニティ構想」というのを入れています。これは植田先生のお話と関連してくるのですが、これからは地域ごとに自然エネルギーを分散的に整備していくということが課題だというのは間違いないと思うのですね。



それで面白い事実関係として、これは私の大学の同僚の倉阪秀史さんという環境政策の研究者が、「永続地帯」[ある区域において分散的に得られる資源によって、その区域におけるエネルギー需要と食糧需要のすべてを賄うことができる区域のこと]という概念を提案しています。これはどういうことかという、日本全体でエネルギー自給率というのは4%ぐらいしかないのですが、都道府県別に見ると10%を超えているところが6つあって、1位は大分県です。皆さんご承知とは思いますが、大分というのは別府温泉があり地熱発電が盛んです。2位の富山県は、山がちな風土を利用して小水力が活発で、意外に自給量が高いところがあるのです。つまり日本の風土に根差した自然エネルギーに力を入れていくということが、雇用とか地域再生にもつながる。

【提案2】「鎮守の森・自然エネルギーコミュニティ構想」①

ー福祉・環境・コミュニティをつなぐー

- 日本全体のエネルギー自給率は4%台に過ぎないが、都道府県別に見ると10%を超えているところが6つあり、ベスト5は
 - ①大分県 (25.2%)、②富山県 (16.8%)、③秋田県 (16.5%)、
 - ④長野県 (11.2%)、⑤青森県 (10.6%)。
- 大分県が群を抜いて高いのは、温泉の存在からわかるように地熱発電が大きいことによる。富山県や長野県などは山がちな風土を背景にして小水力発電が大 (倉阪秀史千葉大学教授が進めている「永続地帯」研究の調査結果)。
- 自然エネルギーというと、一般には風力や太陽光をまず連想しがちだが、地熱発電や小水力発電といった、日本の風土や自然条件にあった自然エネルギーの活用や政策的支援が重要。ちなみに東北地方については小水力や地熱発電のポテンシャルが大 (環境省地球環境局「平成22年度再生可能エネルギー導入ポテンシャル調査」)。

広井氏資料より

ここで少しつけ加えたいのが鎮守のですけれども、全国に存在する神社とお寺の数というのがそれぞれ8万数千ずつぐらいあって、中学校が1万ですから中学校区あたり8つずつです。コンビニの数などよりも多い。これは、まさにコミュニティの中心として、単に宗教施設とかいうよりはもっと広い、市場とかお祭りとか。それから最近聞いた話で面白いなと思ったのは、地域のお祭りが盛んなところは割と若者が定着したり、戻ってくるところが多いというような話を聞いて、なるほどと思ったのです。

こういった鎮守の森といった伝統的なものも活用しながら、自然エネルギーのコミュニティづくりのようなことを十分進めていくことが可能ではないかと思います。陰謀の1つの案として触れさせていただいた次第です。

今井：鎮守の森もなかなか周りにない、もともとコミュニティがないという都会ではどうしたらいいのでしょうか。

広井：鎮守の森は意外に身近にある。都会にもあるのですね。気がついていないだけといったところがあって。私の大学の近くも浅間神社というのがあって、ただ隣に浅間通りという商店街があるのですが、道路の交通量がものすごく多くて、もうビュンビュン車が走っているのです。本来そういう空間というのはコミュニティ空間とすれば、商店街と神社が結びついて、買い物難民の削減にもつながるでしょう。実はそういう空間は意外に周りにあるのですね。だから、そういったところを活用していくということは十分考えられるのではないかと。600万人と言われる買い物難民の減少にもつながるのではないかと思います。

今井：地域復活のため、再生のため、皆さんも今日帰ったら、自宅の近くに鎮守の森がないか、コミュニティの芽になる場所がないかを探していただいて、そこからお祭りをもう一度再開するとか、お祭りに参加していくとか、そういう形でコミュニティに参加して地域の復活に力を貸していただければと思います。

それでは植田先生、お願いいたします。

「鎮守の森・自然エネルギーコミュニティ構想」②

ー福祉・環境・コミュニティをつなぐー

- 一方、全国に存在する神社・お寺の数はそれぞれ約8万1千、約8万6千。(中学校の数は約1万)
- 神社やお寺といった存在は、かつて「コミュニティの中心(ないし拠点)」として存在し、経済、教育、祭り、世代間継承などコミュニティの多面的な機能を担っていた。
- 近年、地域コミュニティへの関心が高まる中で、神社やお寺を地域の“社会的資源”として再評価し、それを子育てや高齢者ケアなどの福祉的活動や、環境学習等の場として活用するという試みが各地で現出。
- また最近では、「鎮守の森」の持つ温暖化抑制効果(二酸化炭素吸収効果)も注目され研究されるように。
- こうしたコミュニティにとって「鎮守の森」のもつ意義を、自然エネルギー拠点の整備と結びつけていってはどうか。いわば“現代の鎮守の森”をローカルに再生するという趣旨をこめて、全国に数千～数万規模の様々な自然エネルギー拠点を設け、政策的支援(固定価格買取など)を行いつつ雇用創出も含めた分散型コミュニティの再生を図る。
- さらにそうした自然エネルギー拠点について、周囲の場所を一体的にデザインし、保育や高齢者ケアなどの福祉的活動、環境学習や教育、様々な世代が関わりコミュニケーションを行う世代間交流等々の場所として、新たな「コミュニティの中心」ないし拠点として多面的に活用していく。

広井氏資料より

植田：はい。私は「陰謀」というのは得意ではないものですから、うまく言えるかどうかわかりませんが。たぶん今お話になった「陰謀」というのは、開かれた形でいろいろ相談するというのかなと思いました。その意味で言えば、簡単に言うと話し合いの機会を増やすことがとても大事ではないかと思えます。議論をしながら結論をつくり出す。そういう力みたいなものが求められているのではないか。それは本当の意味の政治だと思のです。そういうものが求められているのではないかと思いました。これが1点です。



もう1点は、市民の経営力、地域を経営する力量といったものを考えていくということがこれからはますます大事になっていて、これこそ「陰謀」に近いと思えます。「市民ファンド」ですか、市民が生活ニーズのようなものを見つけて、それをビジネスとして解決していく「コミュニティ・ビジネス」のようなこともよく言われるようになりました。まさに地域で暮らしているからこそ、先ほどの話で言えば感受性が高ければそういうのが見つけ出せるというか、それに答える答え方も、一番適した答え方を見つけ経営しないといけなくなります。それがいい練習になる。そういう経験があって初めて、例えば自治体などがよくなる可能性もあり、波及効果が出てくるのではないかと思います。そのような市民の地域経営力のようなものを高める戦略を考えるというのが的確な「陰謀」ではないかと思う次第です。

今井：この会場には女性の方もいらっしゃいますけれども、多くが男性の方かとお見受けします。今は男性も子育てに参加しますけれども、女性の場合、ある程度子育てをしていく中でいろいろ地域とのかかわりが出て、そうすると地域のニーズというのを読み取っていく力も出てきて、これをビジネスにしていけるかなという感覚を持てば、そちらにつながっていくのかなと思えます。これまであまり地域とかかわりを持ってこられなかった男性がコミュニティ・ビジネスの芽を見つけてやっていくには、どのようなところがポイントになるのでしょうか。

植田：そういう意味で言うと、これからの主役は女性だと思います。基本的にはワーク・ライフバランスを変えることもかかわる問題だと思いますが、同時に男性の方はいろいろなところで働いた。そこでいろいろな技術や力量を持っているのですね。それを今までは会社に使ってきたわけです。それを地域に使うということになりますね。だから、女性がオーガナイザー〔活動家〕で、男性は一生懸命それを使われるというのはどうでしょうか。そういう組み合わせで力量を発揮していただければいいと思えます。

今井：なるほど。ここも、だから一緒になって連携して、地域の男性がどんな技術を持っているか、どんな力量を持っているかということも踏まえながら、ということですね。

植田：ええ。それはなぜかという、なぜ日本が成長したかという風に問われると、それは、最後は人です。ですから、素晴らしい力を持った人たちがたくさんいらっしゃって、でも、それは基本的に企業のほうに使われて、それで発展をしたわけですが、地域社会を豊かにするためにも、その力量は使える可能性がある。その高まった力量をうまくオーガナイズする、そういう経

営があるか、地域経営があるかどうかということになっているのではないかな、というのが私の理解です。

今井：ありがとうございます。ここまでの議論を踏まえて何か自分ももう一言という方、お願いいたします。

大塚：コミュニティ・ビジネスの話が出ていましたので、今日は女性の方も結構たくさんいらっしゃると思いますが、男性の皆さんで仮にもうリタイアされている方でしたら、植田先生がおっしゃったとおり、これからの地域社会への貢献を是非していただきたいのですが、最初からビジネスと考えるほうがいいですね。コミュニティ・ビジネスというと、すぐにどうやって儲けようかという発想になるのですが、最初はコミュニティ活動とかコミュニティ・アクションでいいのです。

「儲ける」という漢字は、信頼の「信」に「者」と書きます。信頼される者は儲かると、この漢字が教えてくれているのです。だから、NPOとかコミュニティ・ビジネスで成功している事例の多くは、最初はまさしく地域のために貢献するとか、人のために何かするとか、利他の精神で始めたものにニーズがあって、多少お金を払ってでもやってほしいとビジネスになっていくわけです。信頼された結果儲けが出てきているわけです。

コミュニティ・ビジネスとは言いますが、できたら最初からビジネスとは考えないで、地域の活動をしっかりやってみる、あるいは仲間内の集まりで何かこれからの若者のために役立つことはないかとかいろいろなことを始めていただく。その中から信頼を得たものがビジネスとして発展をしていくでしょうということを一言つけ加えさせていただきたいと思います。

今井：ありがとうございます。浜先生、いかがでしょうか。

浜：まず1つは、「陰謀」には男性も女性もないのですね。そこを越えられるのが一緒に「陰謀」をやっているときだということだと思います。あともう1つは、皆さん、いろいろな「陰謀」のイメージを言ってくださいましたけれども、一般的に「陰謀」が最も盛り上がるのは、やっつける相手が明確なときですね。「あいつをどうやって陥れてやろうか」ということを考えるときに、非常にエネルギーが形成されるわけです。そうなりますと、どこに問題があるのか、問題の所在は何であるのか、何を突破していけばいいのかをみんなで一緒に考えていくということが「陰謀」の1つのポイントになると思います。

そして、そこに求心力があれば、とても面白い「陰謀」ができる。あとは、やっつける相手が明確だということと、怒りを共有するということですね。特に日本の社会、日本の市民は素晴らしい市民だと思いますけれども、怒り方を忘れているかもしれない。上手な怒り方。知的レベルの高い怒りというものをそれこそ政治家たちにぶつけていく。既存のいろいろな体制に対してぶつけていく。そのうまい怒り方を共有するところに高品位の「陰謀」が現れるのだと思いますし、今まさに「陰謀」する者が集まっているところ、それが鎮守の森である。別に物理的に木が生えてなくても、そこが鎮守の森だということなのではないかなと思いますね。

今井：ありがとうございます。含蓄の深いお話をたくさんいただきました。時間があっという間に過ぎてしまいまして、もうおしまい時間にさせていただきたいと思います。

今日のシンポジウムでいくつかのヒントが出てきたのではないのかなと、私自身も得るものがあったように思います。これからの日本社会は地域から始めていこうということ、それからNIMBYではなくこれからはYIMBY、PIMBY、WIMBYを目指していこうということ、その地域で頑張っていくためにみんなで「陰謀」を諮ろうといったことですね。そういったことをこれから一人ずつ皆さん、家に帰って進めていただければなと思います。

まず手始めに、地域とかかわっていくことがかなり重要ではないかとも思います。私自身も、震災が起きたときに地域に助けられた経験があります。震災の被災地からは遠く離れた場所だったのですが、子どもとの連絡が全くとれなくなったときに地域の方々に助けていただいて、きちんと対応していただいたという経験があって、あらためて地域とのかかわりは非常に大事だと思いました。

震災後のマンションの避難訓練の参加状況を見ても、去年と比べると多くの方が参加するようになったし、心なしかお祭りのときも人が増えてきているようですし、マンション内での集まりにも少し人が増えてきたように思います。まず地域のつながりを大事にすることから始めよう。そこからみんなで「陰謀」を諮っていくことにつなげていくべきではないかなということであらためて思いました。

今日は4人のパネリストの皆様にあらためて感謝を申し上げますとともに、主催者の全労済協会にもあらためてお礼を申し上げたいと思います。そしてまた、お足元の悪い中、会場にこれだけ多くの皆さんに集まっていただきまして、本当に感謝いたします。どうもありがとうございました。皆さん、どうぞこれから大いに「陰謀」を諮っていただきたいと思います。これでシンポジウムを終わらせていただきます。どうもありがとうございました。

被災地からのレポート

富田 きよむ 氏
報道カメラマン

被災地からのレポート

こんにちは。私は30年間ぐらいカメラマンとしてあちこちの紛争地や大きな災害の被災地に取材に行ってきました。

今回は3月13日の未明に宮城県の東松島に着きました。夜が明けてくるとともに言葉を失いました。目の前に広がっている光景が、今まで見てきたあらゆる被災地、紛争地とは全然違う。自分の周り360度全部が瓦礫の山になっている。多くのご遺体がある。

自分が見ている現実が信じられない。プロのカメラマンとして自問自答したのですが、カメラのシャッターがなかなか切れない。ロングで写しても、部分を撮っても、うそになってしまう。

今回の東日本大震災での取材で一番大きい特徴は何かと申しますと、多くの一般市民の方々のご遺体を見てしまったことです。過去に何百人もの方々が亡くなるような大きな災害を取材した経験もありましたが、これほど多くの一般市民が犠牲になる悲惨な光景を私は見たことがありません。

また、宮城県の気仙沼市や大槌町では何があったか。海水というのは重油と非常に親和性が高く混ざりやすい。そこに小さい火が入っただけで一面火の海になったのです。炎の中で叫びながら逃げ惑う人々が大勢いた。異常な世界でした。

私が現地に入った13日はまだ火が収まっていない状態でしたが、そのような中でも、多くの方々の明るい顔を見ました。私はカメラマンですが、実はあまり多くのカットを撮らないのです。というのも、相手の方のお話を伺ってから写真を撮ることにしているからです。まず30分から1時間くらいお話をじっくり伺ってから、初めて「大変でしたね」と声をかけます。人によっては1～2時間ずっとしゃべりっぱなしということもありますが、まずお話を聞くことが第一の仕事で、写真を撮るのはそれからです。相手の方は私がカメラマンだと分かっていますから、気遣ってくれて「写真を撮らなくていいのですか」と言われたことが何度もあります。そのような仕事の仕方をしてきました。これからもそのようにしていきたいと思っています。

大槌町には災害用の備蓄米があったのです。でも、その小学校が避難所となって600名の方が入ったのです。そうすると米を全部炊いても、一人あたりピンポン球1個くらいの大きさのおむすびにしかならないそうですが、それを分け合った。「じいちゃんのみだけど、これはおまえ



が食べな」と言って、よその小さい子にあげたりして空腹を凌いだ。そういう状態が3日間続いたのです。その次にやっとアンパンと水が届けられました。でもそれも十分な量がないので、やはり分け合って食べている。その光景を見て「日本人だなあ」と思いました。

たとえば、西欧のある国で洪水があった後、一気に物が消えました。略奪が起きたのです。日本でも今回一部で盗難がありました。さすがに公然とト

ラックでやって来て物を盗んでいくということはないのですが、福島県内で非常に多くの盗難が起きていることは事実です。警察も完全には把握できていない。避難地域がすごく広いですから無理なのです。それでも、日本はまだ安全な方です。

私たちは日本人であることに自信を失ってきているのですけれども、この会場の地下ギャラリーで開催している写真展（「東日本大震災写真展」）をご覧ください。多くの若い人たちが生き生きとして働いています。東京から大阪から、全国から若い人たちが泥掻きや瓦礫の撤去をやっています。



彼らの話を聞いたら、まだ日本は大丈夫だなと私は思いました。日本には未来がないようなことを言う人がいます。また、そのような言い方をする海外メディアなどもあります。もっても後4～5年だというメディアまであります。しかし、私は違うと思う。私たちはたぶんここから立ち上がっていくでしょう。若い人たちが非常に頑張っている。それが根拠です。実際がどうか、写真をご覧くださいと思います。

そのような姿を記録していく中で、次に何をすればよいのだろうかということが頭をよぎります。被災地では、大きい災害は終息したかもしれませんが、災害が終わったわけではなく、まだ始まったばかりです。冬が来ると仮設住宅では結露がすごいです。私は北海道の有珠山の近くに住んでいたことがありますが、2000年の有珠山の噴火で私も被災しました。そのとき、私は仮設住宅には入らなかったのですけれども、入った人の話を聞くと、結露が垂れてきて、引き戸のドアが冬は凍って開かないそうです。壁の面もやはり結露がすごいです。布団が壁についたままだと濡れてしまうのです。今回の東北の仮設住宅にも基本的に構造が同じものがあります。東北も寒いので当然結露するでしょう。ドアが開かないほど温度は下がることはないと思いますけれども、結露はすごいです。

また、物を買うには仮設住宅から店が遠いのです。老人だけで入っている世帯が多いのです。重たい米とか灯油をどのようにして運ぶのだろうか。災害のフェイズ〔段階〕に伴ってニーズ〔必要とされるもの〕も変わっていくのですけれども、適切な対応が取れていない。人に対して優しくない。人の気持ちが分からない。そういう意味では、先ほど浜矩子先生のお話の中で「成熟」という言葉がありましたが、日本社会はまだ子どもの段階だと私は思います。

ロシアのチェルノブイリに行ったときに聞いた話ですと、政府が住んではだめだと言っている地域の中に120人ほど勝手に住んでいるのだそうです。だけど、チェルノブイリでは10キロ向こうにポツンと建った一軒家に住んでいるおばあさんのところにも電気は通っているのです。最低限生きていくためのインフラは、ちゃんと提供しているのです。つまり人が生きていくということがどういうことなのかということを知っているのです。

今も福島ではたくさんの方が苦しんでいます。これを何とか救う方法がないのかと思います。ひとりぼっちのお年寄りが気になりました。今でも気になります。「おばあちゃん、元気にしてるかい？」と言ってあげました。それは私たちが、ほんの少し前まで当たり前のように持っていたお年寄りを思いやる気持ちです。今は当たり前のことができているのだろうか、できていないのかもしれない。

少し話は変わりますが、今、私は東京の五反田のマンションに住んでいます。私は農家の仕事

もやっているので新米の収穫時期になったら、私の家だけでは食べ切れないのでマンションの大家さんに持って行ってあげるのです。「大家さん、米はある？」と持っていくと、最初はびっくりして「今まで誰からもそんなことしてもらったことない。」と言われました。今は当たり前のように、ぶどうを持っていったりとかして、すごく良い関係になっています。

私はそのようなことは当たり前のことだと思ってきたのですが、最近は少し違うようです。災害のときに、買い占めや略奪のように人の気持ちが物に出てくるのかなと思っています。首都圏直下は今日来るかもしれない。あるいは東海、南海などで地震が起きたらどうなるだろうか。東京で今回みたいな大災害が起きたらどれくらい犠牲が出ただろうか。明日は我が身です。ですから、私たちは今回の教訓から多くを学ぶ必要があると思います。

宮城県石巻市の大川小学校では子どもたちが大勢亡くなりました。避難のシステムに問題があったと言われました。学校のきまりでは、中庭に子どもを集めて、点呼を取ってから避難だったのですが、そのことに非難が集まっているのです。小学校は河口から3.5キロのところであって、堤防までは1.5キロあるのです。ところが、通常はとても津波が来るとは思えないところに津波が来てしまったのです。しかも、3階建ての校舎を越える高さの津波が来たのです。想像を絶します。

それで今、訴訟問題が起きています。点呼を取らずにいつも子どもたちが遊ぶ裏山のほうへ逃げろと指示していれば、という議論らしいのです。だけど、先生たちの気持ちになったときにはどうだろうか。マニュアルから外れた対応をしてしまったらどうなったのだろうか。どんな批判が来るだろうか。その責任の所在をどう持っていけばいいのだろうかというところに目が行ってしまったようです。

反対に、JR常磐線では死亡者もけが人も出ませんでした。地下ギャラリーには新地駅の写真がありますが、JR西日本で起きた福知山線の脱線事故のような状態です。電車にはお年寄りも乗っていたのですが、運転士と車掌が、四十数名のお客さんを駅から2.5キロ離れたところに誘導したので一人も死傷者が出なかったのです。これは、英雄的行為ですよ。でも、JRに取材させてほしいとお願いしたら、断られました。どうも規則外の対応だったらしいのです。規則外のことをやって、多くの人命を救ったのです。だから、マニュアルというものも見直す必要があるだろうと思います。

最後になりますが、今回は自衛隊が頑張りました。本当に身を粉にして、心が折れそうになるぐらい頑張りました。ただ、知り合いの女性カウンセラーが言っていたのですけれども、自衛官や消防官に対するメンタルケアが一番必要なのに、今回は彼女の30年間のノウハウが全く使えず、ただ話を聞いてあげて、手を握って泣くことしかできなかった、という状況だったそうです。ですから、精神的に立ち直れなくなるのではないかがすごく心配だと言っていました。

取り留めのないお話をさせていただきました。ご清聴ありがとうございました。



2011.3.19 撮影 岩手県上閉伊郡大槌町

小学校の給食施設を使って協力して炊き出しをする被災者



2011.4.7 撮影 宮城県石巻市

ガレキの中から大切なものを探す被災家族



2011.3.19 撮影 岩手県上閉伊郡大槌町

避難所内で献身的に働く高校生



2011.4.7 撮影 宮城県石巻市

街中のガレキを撤去するボランティア



2011.4.6 撮影 宮城県気仙沼市

重機で解体される自宅を安心して見つめる妻



2011.4.7 撮影 宮城県石巻市

被災者に配る食事を作るボランティア

本報告書は全労済協会の責任で編集しました。

日本社会の向かうべき道
～大震災からの復興をめざして～
～シンポジウム報告書～

2012年2月

発行 ■ 財団法人全国勤労者福祉・共済振興協会
〒151-0053 東京都渋谷区代々木 2-11-17
ラウンドクロス新宿5階
TEL：03-5333-5126
FAX：03-5351-0421
<http://www.zenrosaikyoukai.or.jp>

印刷 ■ 太平印刷株式会社
